

FACT BOOK 2019

2018



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association



概観	1
I 経済及び市場の動向	3
1 経済動向	3
2 株式市場動向	6
3 公社債市場動向	9
4 投資信託市場動向	11
5 デリバティブ市場動向	13
6 投資家動向	14
7 個人金融資産保有動向	16
II 業界の概況	19
1 協会員数等の推移	19
2 決算の概要	23
III 国際比較	26
表データ	30

I 経済及び市場の動向

1 経済動向

2018年から2019年前半にかけての日本経済は、純輸出は減少傾向にあったものの、内需の影響から総じて緩やかな回復基調を維持した。

GDPの動向については、2016年第1四半期より、8期連続で実質成長率はプラスとなったものの、2018年第1四半期(前期比-0.1%)及び第3四半期(同-0.6%)は、成長率がマイナスとなった。特に第3四半期は、全国で相次いだ自然災害の影響による個人消費の伸び悩みがマイナス成長の要因となった。

2018年第4四半期(同0.5%)及び2019年第1四半期(同0.6%)は、自然災害による個人消費の落ち込み等が解消され、内需が全体の成長率を押し上げた。

2018年度の企業収益(経常利益)は、1年を通じて高い水準を維持し、過去最高の86兆4,061億円となった。売上高経常利益率についても、過去最高の6.0%となった。

2018年の消費者物価指数及び企業物価指数は、前年に引き続きプラスとなり、消費者物価指数は前年比0.9%、企業物価指数は前年比2.6%のプラスとなった。

雇用情勢について、2018年の完全失業率は、前年の2.83%を下回る2.44%となり、1993年(2.5%)と同水準になった。また、有効求人倍率は、前年の1.50倍を上回る1.61倍となり、過去最高だった1973年(1.76倍)に近づく状況となった。

2 株式市場動向

2018年の日経平均株価は23,073円で始まり、1月は1991年11月以来約26年ぶりに24,000円台を回復したが、2月に入ると米国長期金利の急騰を受け米国の予想変動率を示す「VIX指数」が急騰したため世界的に株安が広がり、日経平均も急落し、さらに3月には米中貿易摩擦の問題が浮上し、21,000円を割るまでに大きく下落した。4月から8月までは、米国の保護主義的な通商政策への警戒感等から22,000円から23,000円の間を推移する上値の重い状態が続いたが、9月に入ると、4~6月期の決算を踏まえた企業の業績改善への期待や自民党総裁選を受けた政治情勢への安心感から上昇基

調に転じ24,000円台の水準を回復し、10月2日には24,270円と1991年11月以来の高値を付けた。しかし、その後は、米国長期金利上昇による米国株式市場の下落や、国際通貨基金による2018年と2019年の世界の成長率の見通しの引下げ等によるグローバルな景気減速懸念から下降基調となり、22,000円を割るまでに大きく下落し、その下落幅は2008年10月以来の大きさとなった。その後も軟調に推移していたが、12月に入ると、米国株式市場の急落や米国の政権運営の不透明感等からさらに下降基調となり、年末は、2017年末比2,750円(12.1%)安となる20,014円で取引を終えた。2019年は19,655円で始まったが、安い水準での買戻し等から上昇基調に転じ、4月には22,000円台に回復した。その後は、米中貿易摩擦と米国の金融政策を巡る動き等の影響を受け、21,000円から22,000円の間で推移している。

公開企業の株式による資金調達(有償増資分)は、7,164億円と、前年比6,520億円の減少となった。新規上場会社数は、前年比12社増の115社となり、上場時公募額は、前年比1,195億円増の2,099億円であった。

3 公社債市場動向

2018年の長期金利(新発10年物国債単利利回り)は、年初0.048%で始まった。1月、公開市場操作で超長期国債の購入額が減額され、日銀が金融緩和の出口戦略へ向けた地ならしを始めたのではないかとの思惑が広がり、0.1%まで上昇したが、その後、指値オペが実施され、金融緩和縮小の思惑が後退したことから、3月下旬には0.024%まで低下した。4月以降、米国の長期金利が3%を超えて上昇したこと等もあり、上昇する局面も見られたものの、米独長期金利低下を受け、7月初めには0.025%まで低下した。こうした中、7月下旬に日銀が長期金利操作の柔軟化を検討するとの観測から上昇に転じ、7月末の金融政策決定会合で、「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」が決定され、10年国債利回りの変動幅について、0.2%程度までの上昇を許容する意向が示されると、一時0.145%まで上昇し、米国長期金利が上昇傾向で推移するなか、10月上

旬には0.161%まで上昇した。しかし、世界的な景気減速懸念から世界的に株式市場が下落する等、投資家のリスク回避姿勢が強まり、年末にかけて低下基調で推移し、0.003%で2018年の取引を終えた。2019年に入ると、長期金利はマイナス圏に沈み、その後も低下傾向で推移し、6月下旬には、-0.165%まで低下している。

公社債店頭売買高は、前年比44.7%増の1京4,063兆円(うち、国債1京3,986兆円)となった。また、公社債等発行額は、179兆円となった。

4 投資信託市場動向

2018年末の投資信託の純資産額は、206兆689億円(前年比0.5%減)となった。内訳は、公募投信が105兆1,592億円(同5.4%減)、私募投信が89兆5,579億円(同4.7%増)、不動産投信が11兆3,517億円(同9.5%増)となった。

5 デリバティブ市場動向

2018年の市場デリバティブ取引高は、3億8,834万単位(前年比20.5%増)となった。また、2018年度の有価証券店頭デリバティブ取引金額は、400兆1,964億円(前年比11.9%増)となった。

6 投資家動向

2018年度末の投資家別株式保有比率の内訳をみると、個人は過去最低を記録した前年度から0.2ポイント増加の17.2%となった。また、投資信託は前年度1.2ポイント増加の8.4%と過去15年間で最も高い水準となった。一方で、外国人は、前年度1.2ポイント減の29.1%となった。

7 個人金融資産保有動向

2018年度末の個人金融資産残高の構成比は、株式・出資金が10.0%となり前年度から1.0ポイント減少した。その他としては、現金・預金が53.3%、投信受益証券が3.9%、債券が1.3%、保険・年金準備金が28.6%等となった。

2014年より導入されたNISA(少額投資非課税制度)については、2018年度末現在で口座開設数1,155万口座、制度開始以降の累積買付額は16兆3,533億円であり、前年度から増加した。また、2018年より導入されたつみたてNISAは、2018年度末現在で口座開設数127万口座、累積買付額は1,332億円であった。

II 業界の概況

1 協会員数等の推移

2018年度末の会員(日本証券業協会に加入する証券会社)数は、同年度中の加入が9社、脱退等が9社となり、前年比変わらずの264社、特別会員(日本証券業協会に加入する銀行等の登録金融機関)数は、同4機関減の205機関となった。

2018年末の会員の従業員数は、前年と同水準の9.0万人となった。また、2018年度末の会員の国内店舗数は、前年比21店減の2,133店と、5年ぶりの減少となった。

2018年末の登録外務員数は、前年比0.6万人減の52.2万人と5年ぶりの減少となった。所属別では、会員の登録外務員は7.6万人(前年比変わらず)、特別会員の登録外務員は35.0万人(同0.5万人減)となったが、会員と

委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員は、9年連続して増加している。

2 決算の概要

全国証券会社259社*の2018年度決算における営業収益は、前期比9.8%減の3兆7,261億円となった。このうち、受入手数料が2兆78億円、トレーディング損益が7,440億円であった。

一方、販売費・一般管理費は、前期比5%減の2兆7,511億円となった。このうち、取引関係費が6,843億円、人件費が1兆241億円であった。

この結果、経常利益は前期比44%減の4,271億円、当期純利益は同46%減の2,878億円となった。

*2019年3月末現在の全国証券会社264社のうち、廃業等の5社を除く。

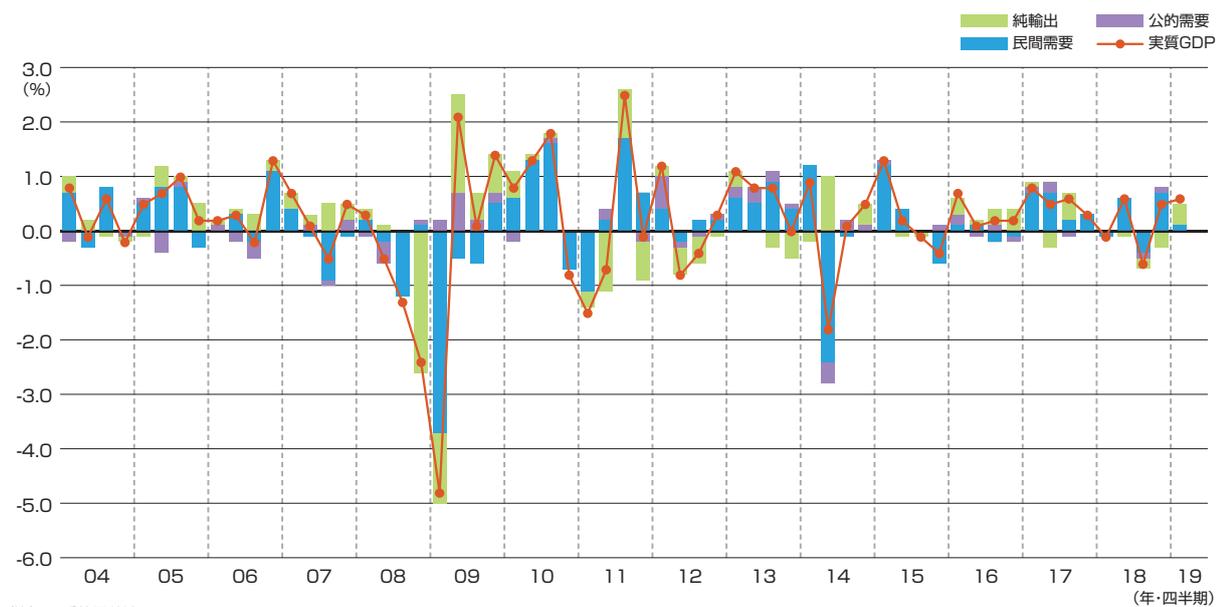
1 経済動向

■ 名目・実質GDP実額の推移



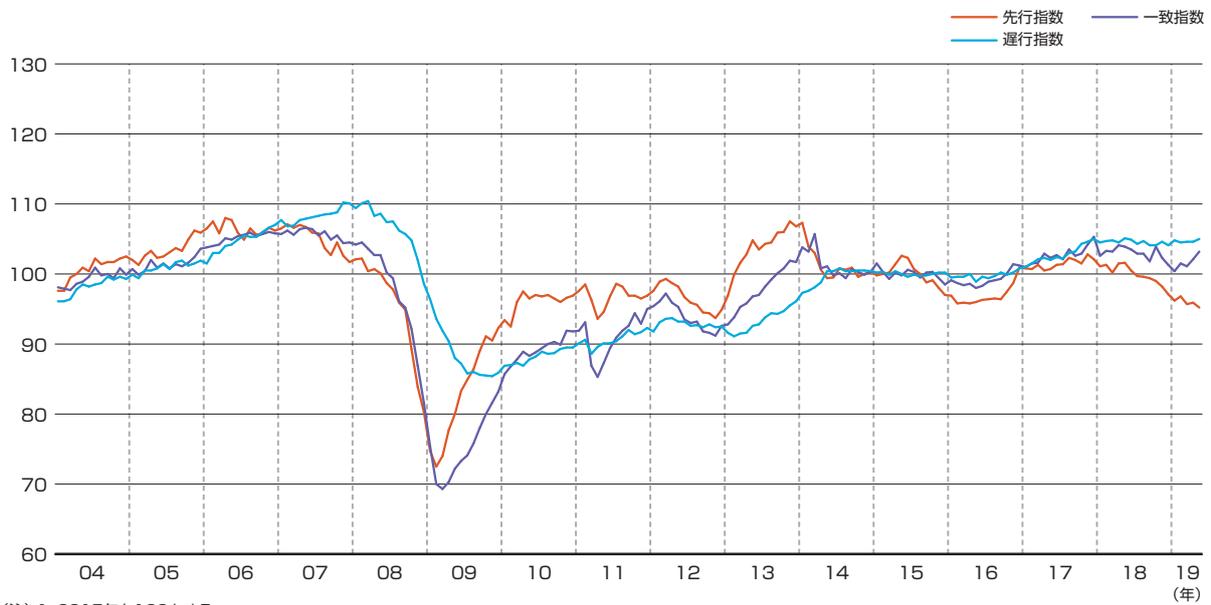
▶ 数値データは30ページ参照

■ 実質GDP成長率の推移(前期比)



▶ 数値データは30ページ参照

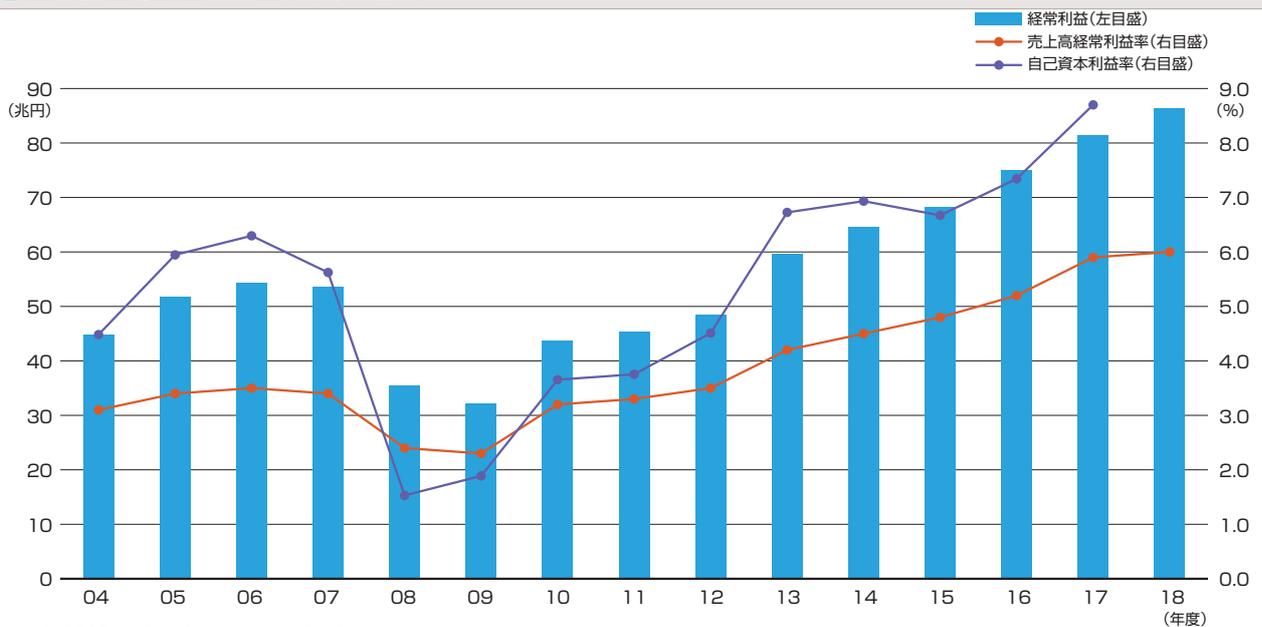
■ 景気動向指数(CI)の推移



(注) 1. 2015年を100とする。
2. 2019年7月5日公表データ。
(資料) 内閣府

▶ 数値データは31ページ参照

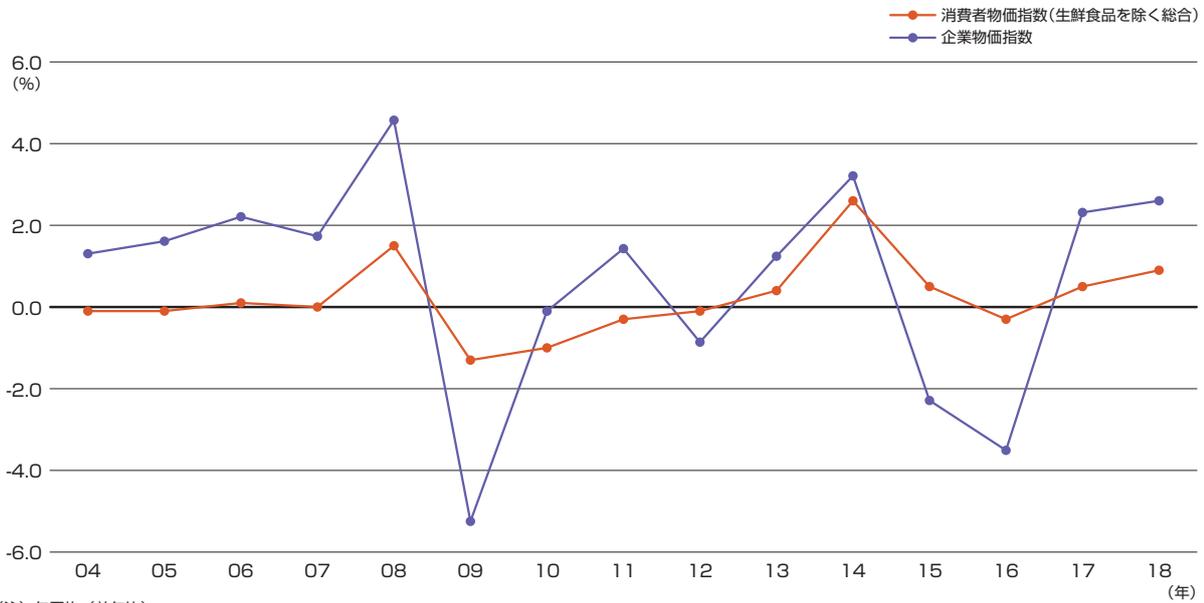
■ 企業収益(全産業、全規模)の推移



(注) 1. 2018年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。
2. 2018年度の自己資本利益率は未公表。
3. 経常利益、売上高経常利益率、自己資本利益率は、金融業、保険業を除く。
(資料) 財務省

▶ 数値データは31ページ参照

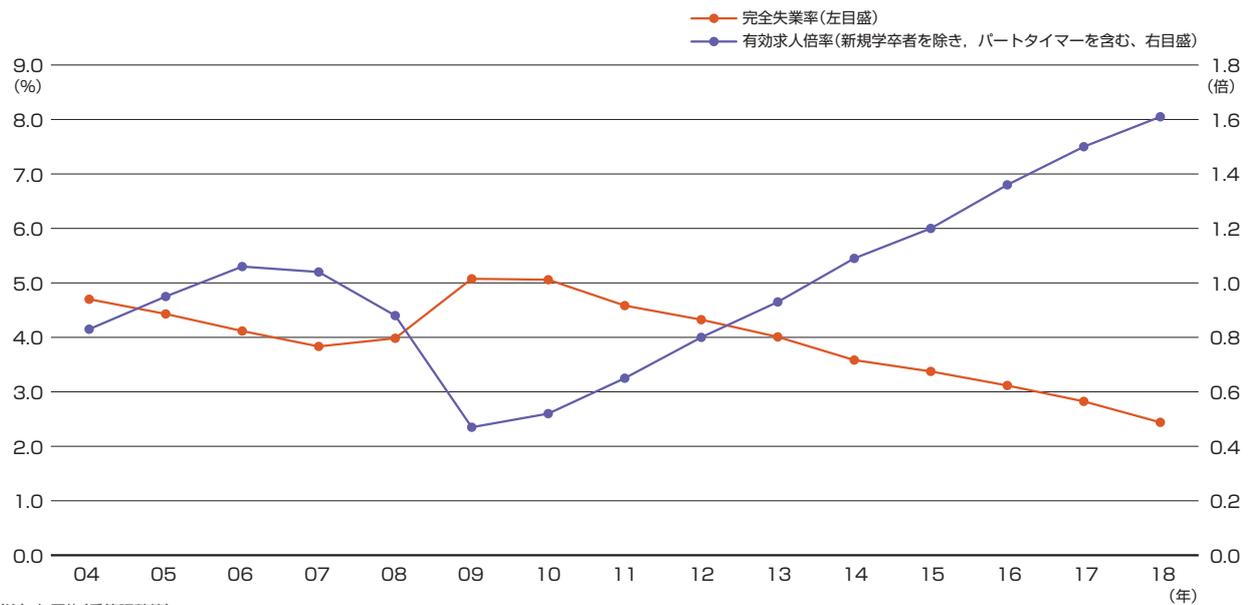
消費者物価及び企業物価の推移(前年比)



(注) 年平均(前年比)。
(資料) 総務省、日本銀行

▶ 数値データは31ページ参照

雇用情勢



(注) 年平均(季節調整値)。
(資料) 総務省、厚生労働省

▶ 数値データは31ページ参照

2 株式市場動向

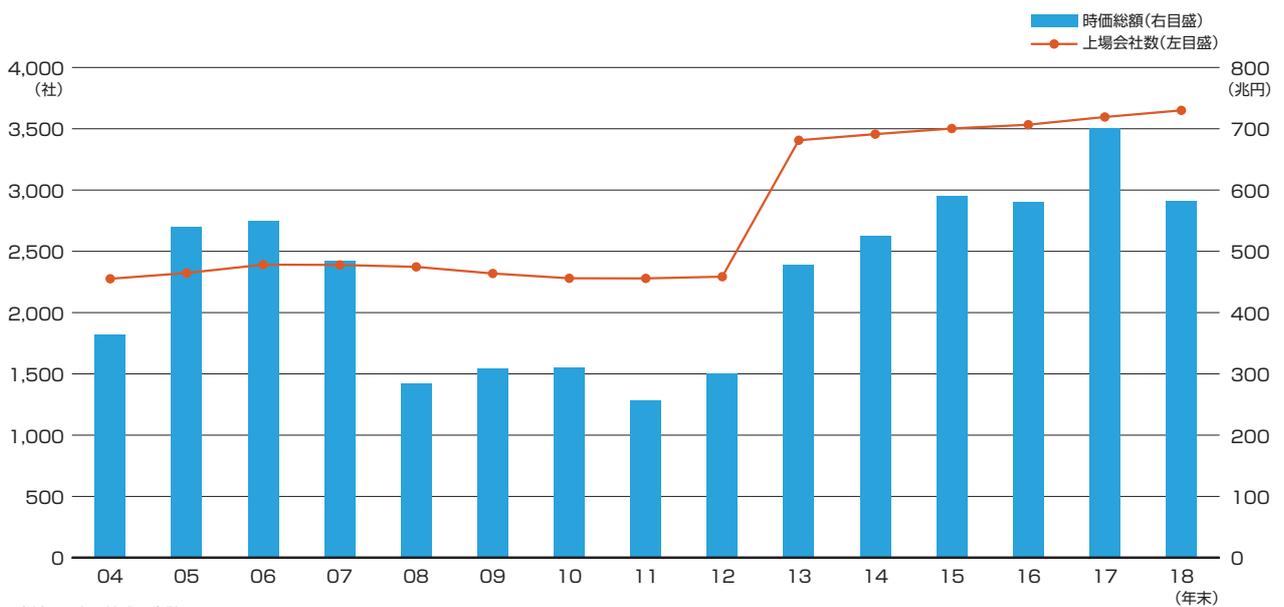
■ 株価の推移



(注) JPX日経400は、2013年8月30日を起算日としている (基準値: 10,000ポイント)。
 (資料) ブルームバーグ

▶ 数値データは32ページ参照

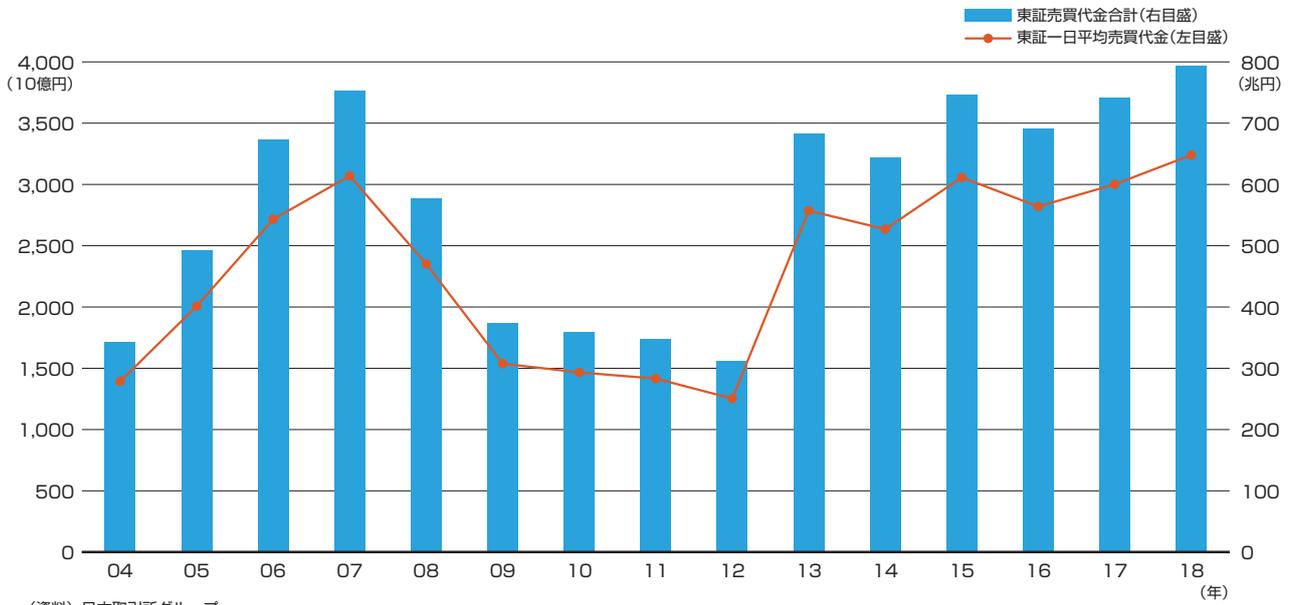
■ 東証上場会社数及び時価総額の推移



(注) 1. 内国株式の合計。
 2. 2013年7月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。
 (資料) 日本取引所グループ

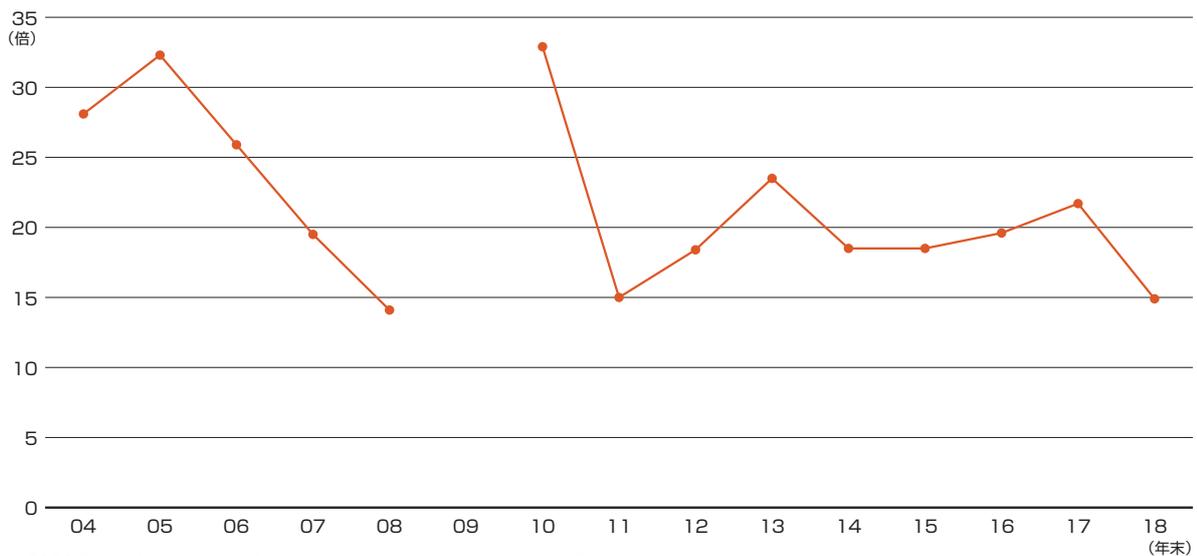
▶ 数値データは32ページ参照

東証売買代金の推移



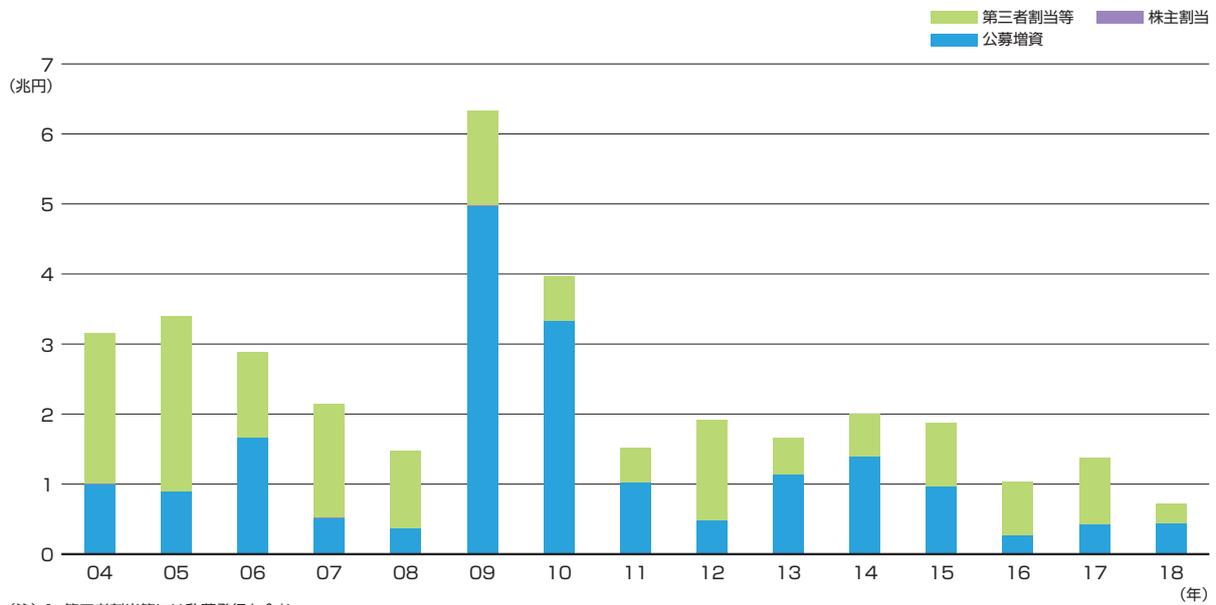
▶ 数値データは32ページ参照

東証第一部平均PER(単純平均)の推移



▶ 数値データは32ページ参照

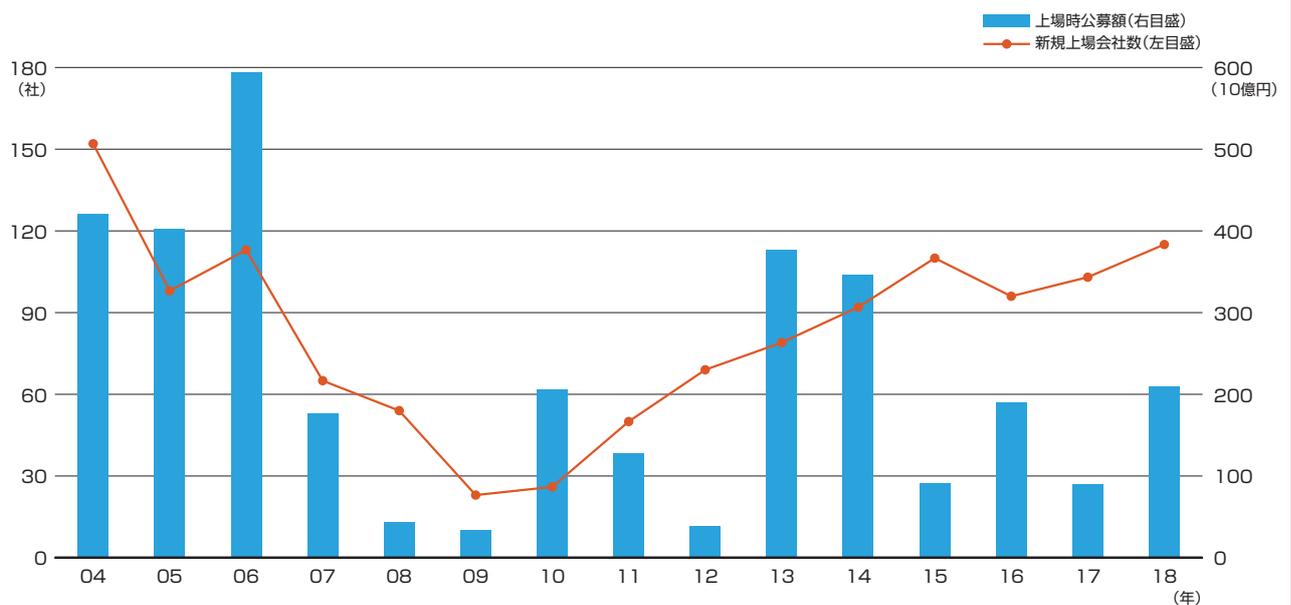
株式による資金調達額(有償増資分)の推移



(注) 1. 第三者割当等には私募発行を含む。
 2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。
 (資料) 日本取引所グループ

▶ 数値データは33ページ参照

新規上場会社数及び上場時公募額の推移



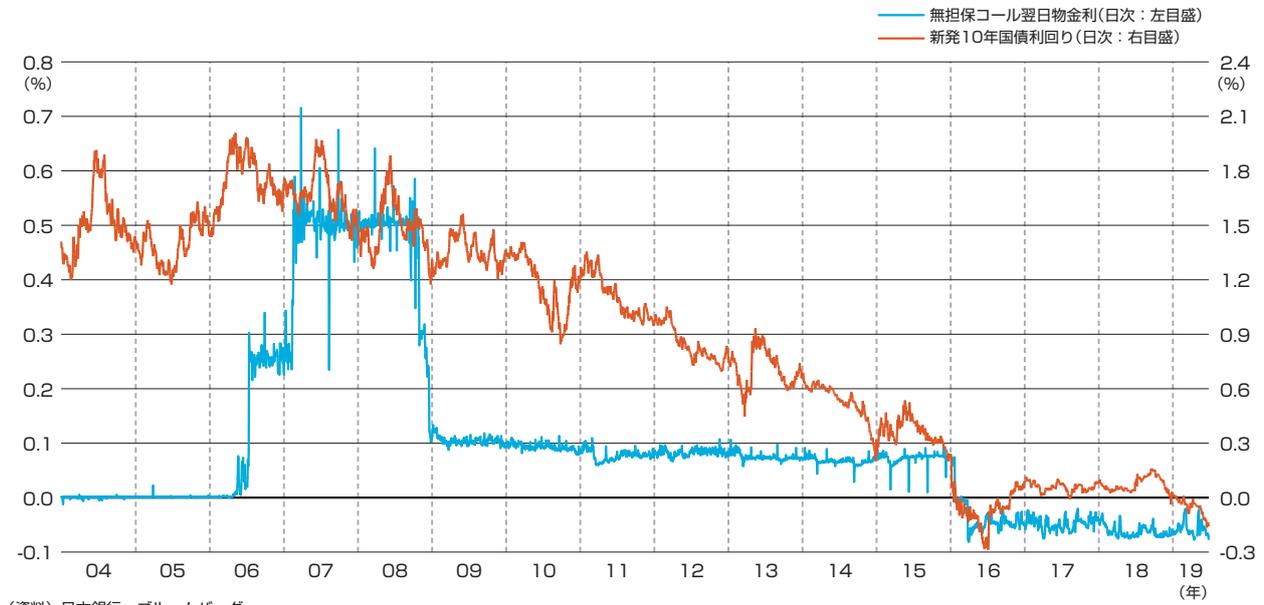
(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
 2. 新規上場会社数は、東京証券取引所第一部・第二部・マザーズ・JASDAQ・TOKYO PRO Marketのみであり、他の国内証券取引所は含まない。
 (資料) 日本取引所グループ、日本証券業協会

▶ 数値データは33ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/finance/index.html>

3 公社債市場動向

長短金利の推移



▶ 数値データは33ページ参照

公社債店頭売買高の推移



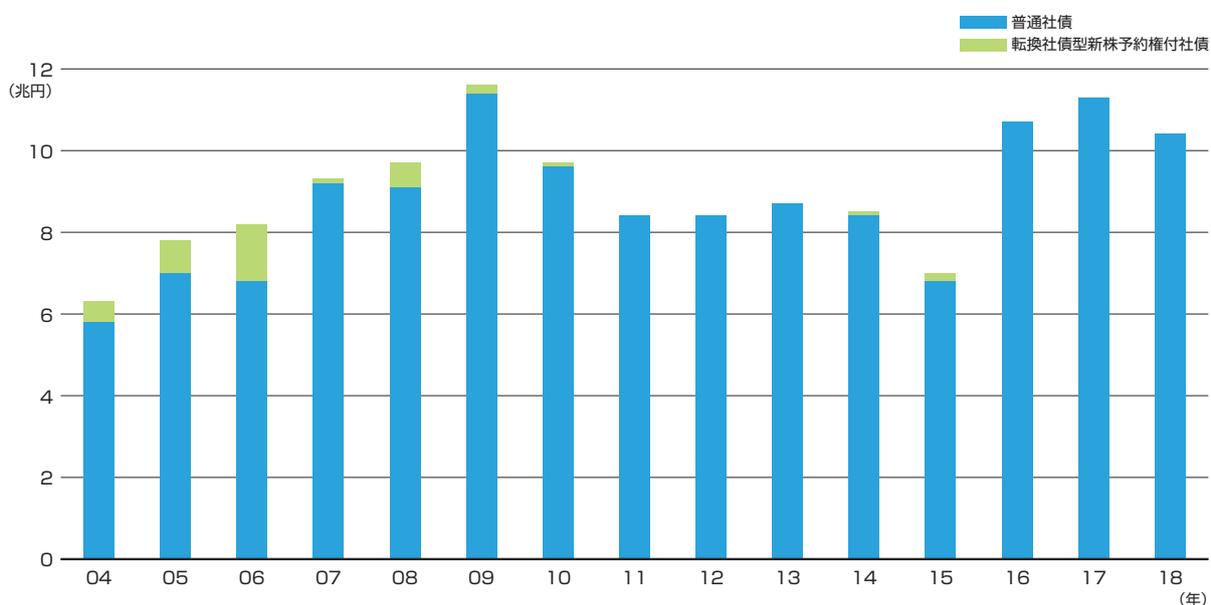
(注) 1. 短期国債等は、政府短期証券、短期国債、国庫短期証券(2009年～)の合計である。
2. 2018年5月以降については、国債決済期間の短縮(T+1)化に伴い導入された銘柄後決めGCLレポ取引における国債バスケット取引を追加。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは33ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/tentoubaibai/index.html>

■ 社債による資金調達額の推移

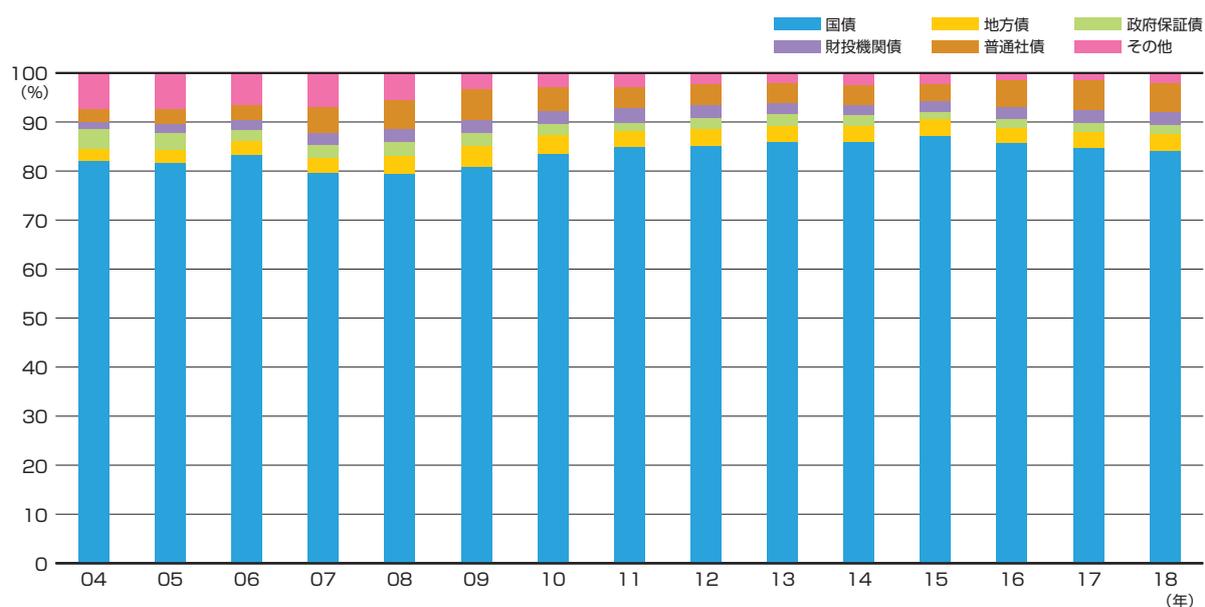


(注) 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは34ページ参照

URL http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/saiken_hakkou/index.html
URL <http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/finance/index.html>

■ 公社債発行額の構成比の推移



(注) 1. 繰上地方債を除く。また、2008年以降については、私募特別債及び私募社債を除く。
2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

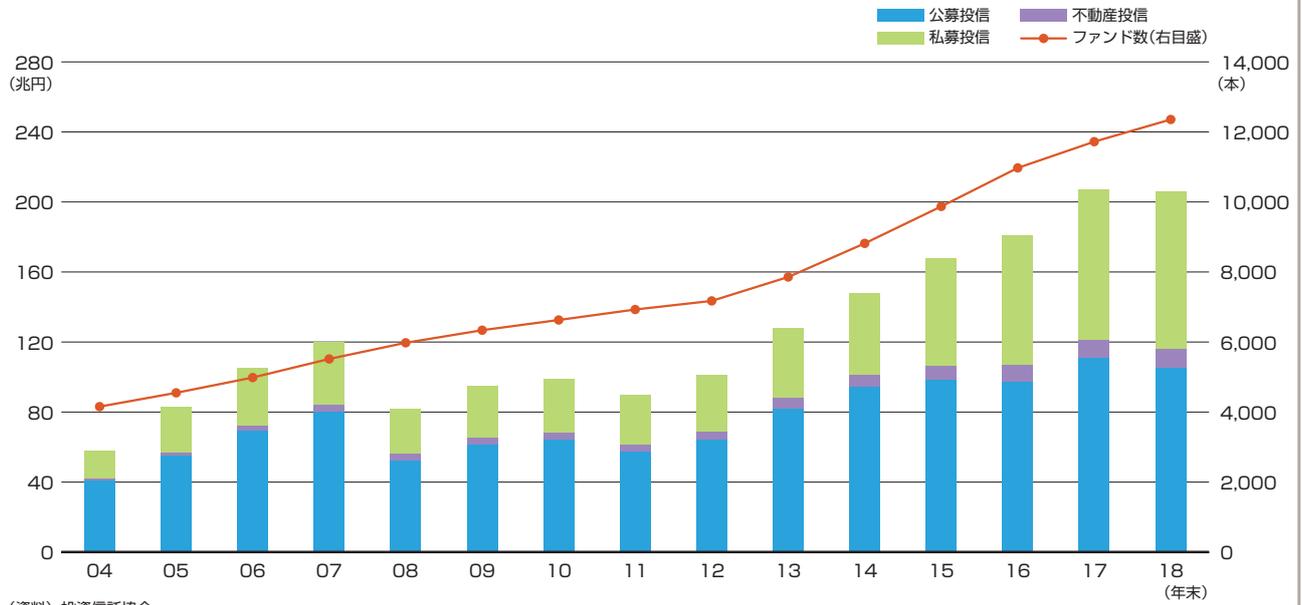
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは34ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/hakkou/index.html>

4 投資信託市場動向

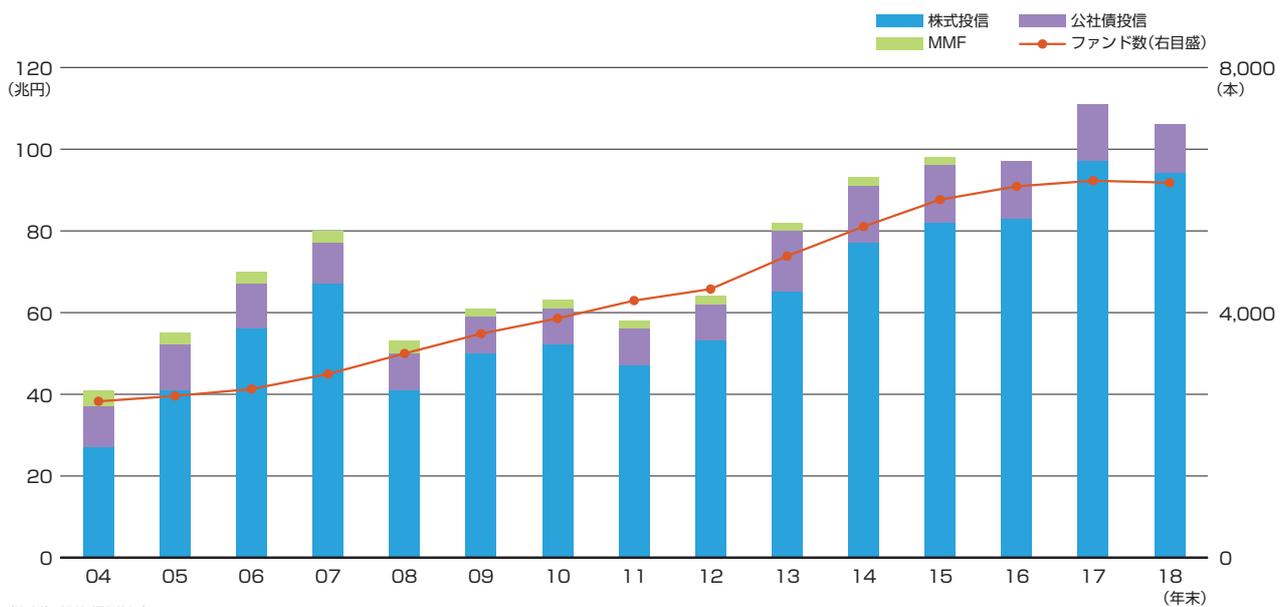
投資信託の純資産額等の推移



(資料) 投資信託協会

▶ 数値データは35ページ参照

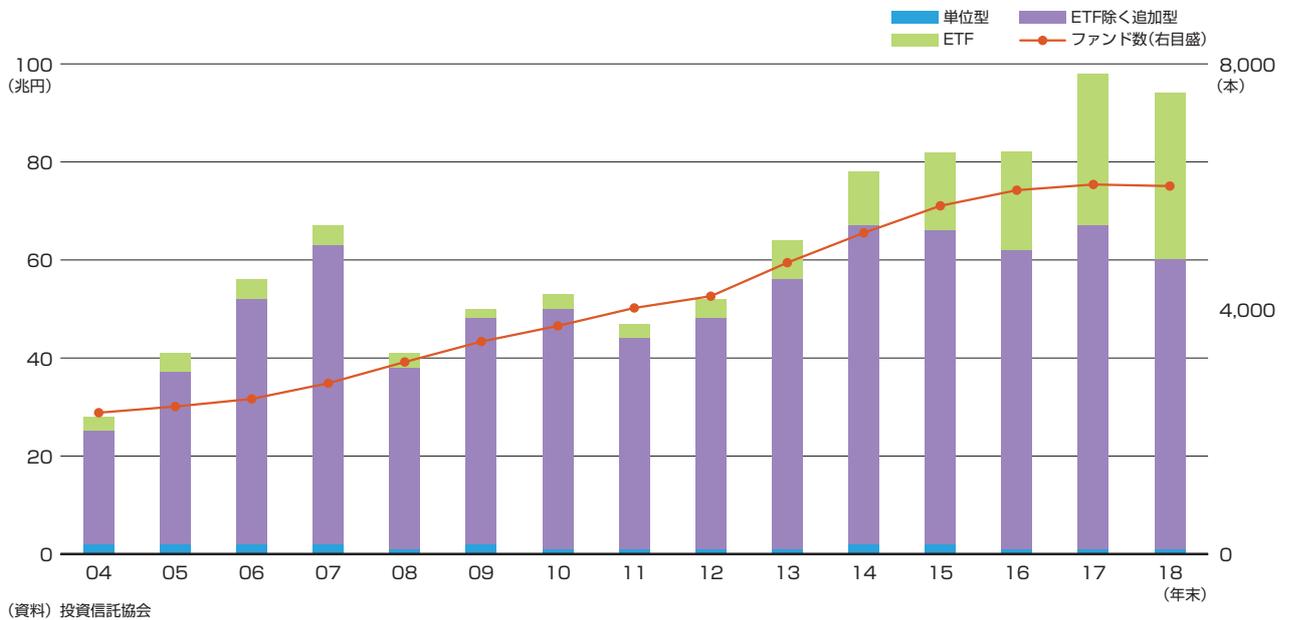
公募契約型証券投信の純資産額等の推移



(資料) 投資信託協会

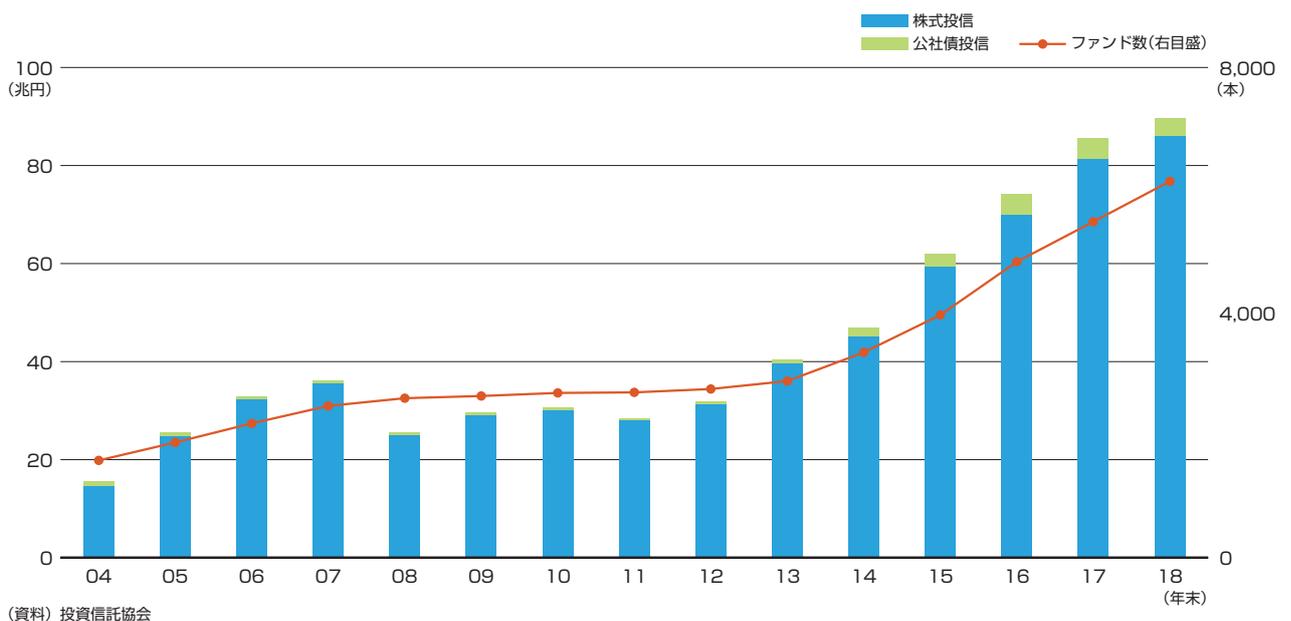
▶ 数値データは35ページ参照

公募契約型株式投信の純資産額等の推移



▶数値データは36ページ参照

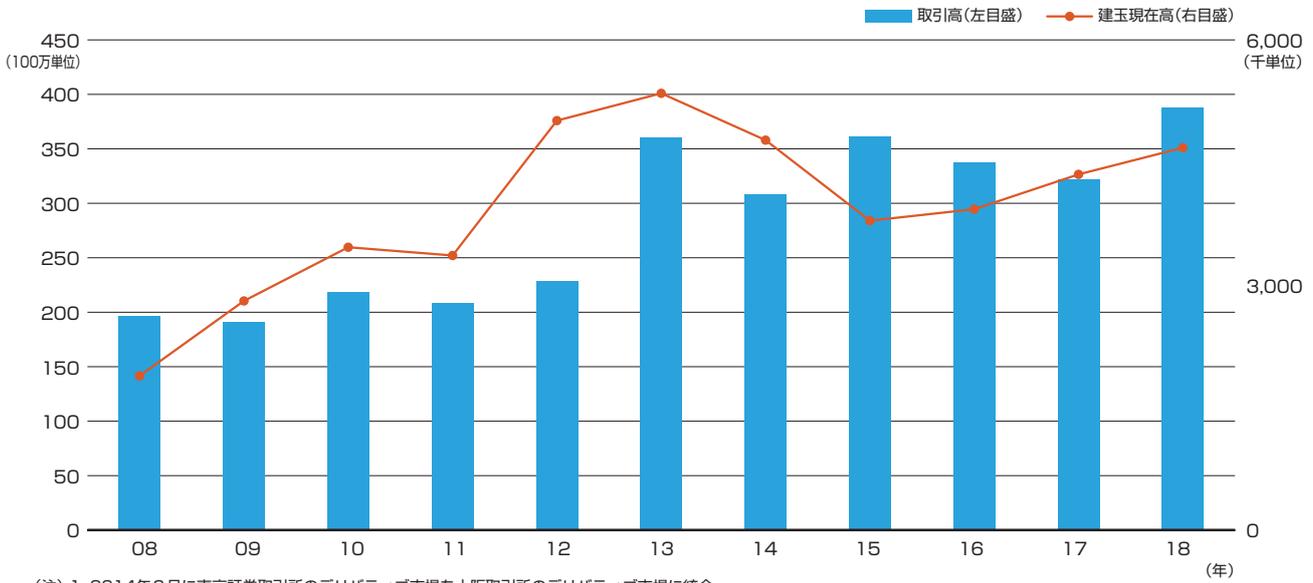
私募契約型証券投信の純資産額等の推移



▶数値データは36ページ参照

5 デリバティブ市場動向

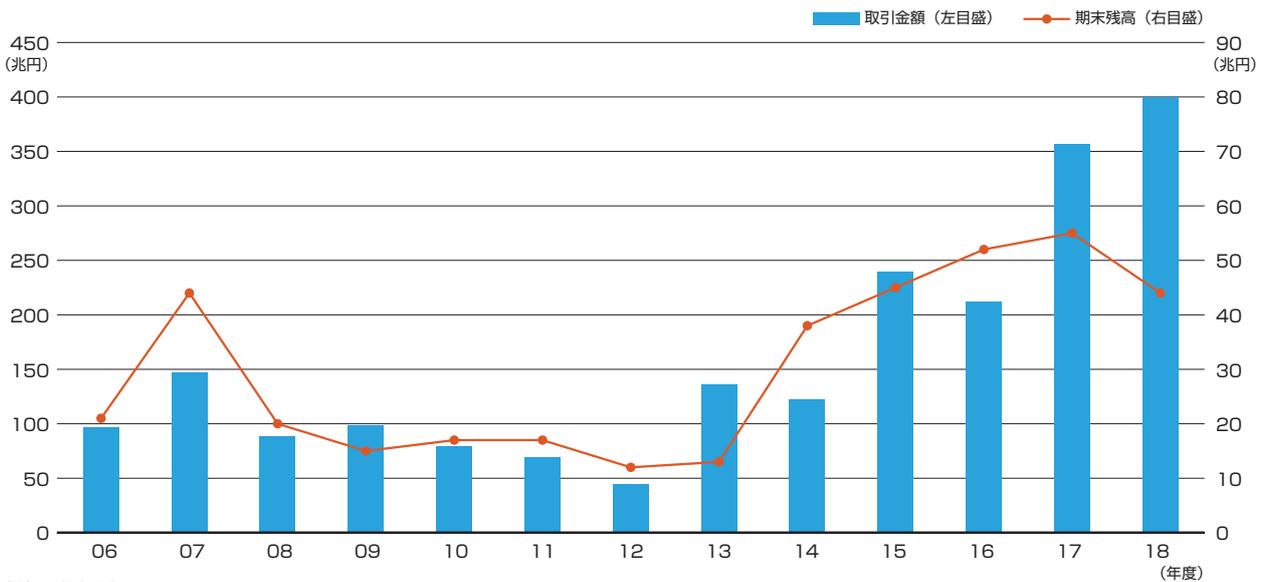
市場デリバティブ取引高等の推移



(注) 1. 2014年3月に東京証券取引所のデリバティブ市場を大阪取引所のデリバティブ市場に統合。
 2. 大阪取引所及び統合前の東京証券取引所のデリバティブ市場の合計である。
 3. 建玉現在高は年末現在。
 (資料) 日本取引所グループ

▶ 数値データは37ページ参照

有価証券店頭デリバティブ取引金額等の推移



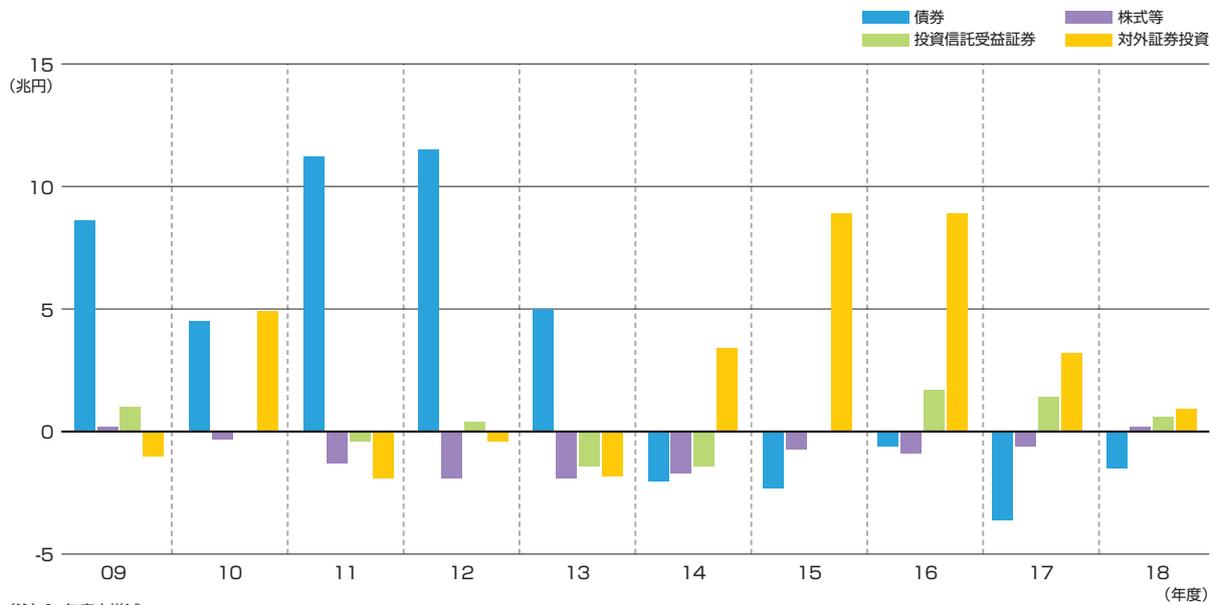
(注) 1. 想定元本ベース。
 2. 期末残高は年度末現在。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは37ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/deri/index.html>

6 投資家動向

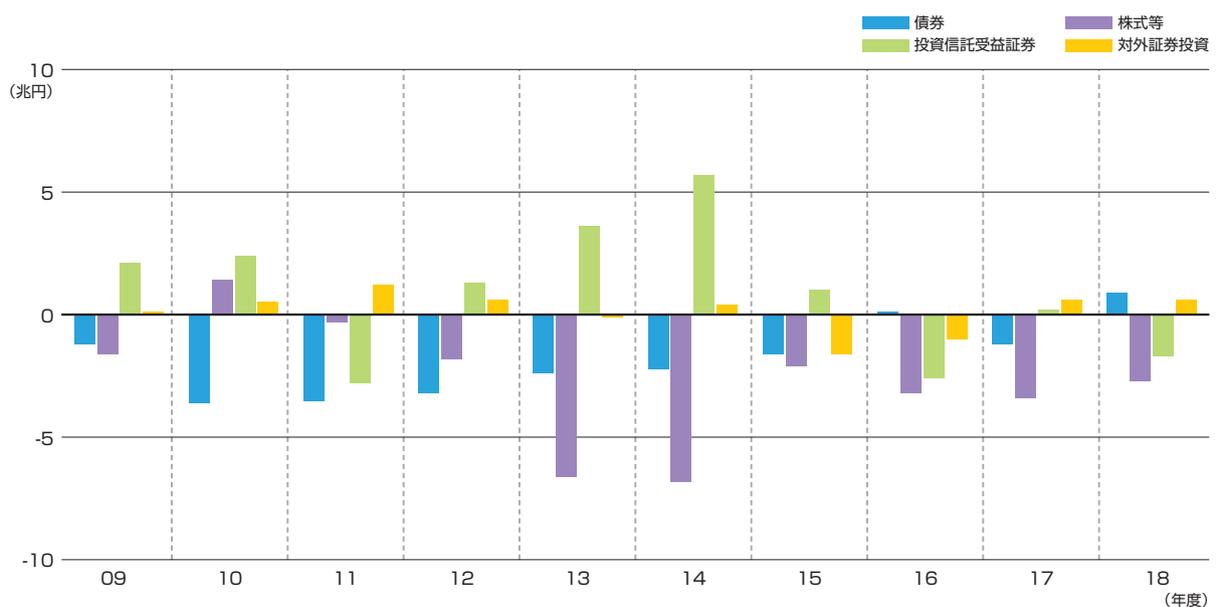
■ 機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向



(注) 1. 年度中増減。
 2. 株式等には出資金を含む。
 3. 2019年6月27日公表データ。
 (資料) 日本銀行

▶ 数値データは37ページ参照

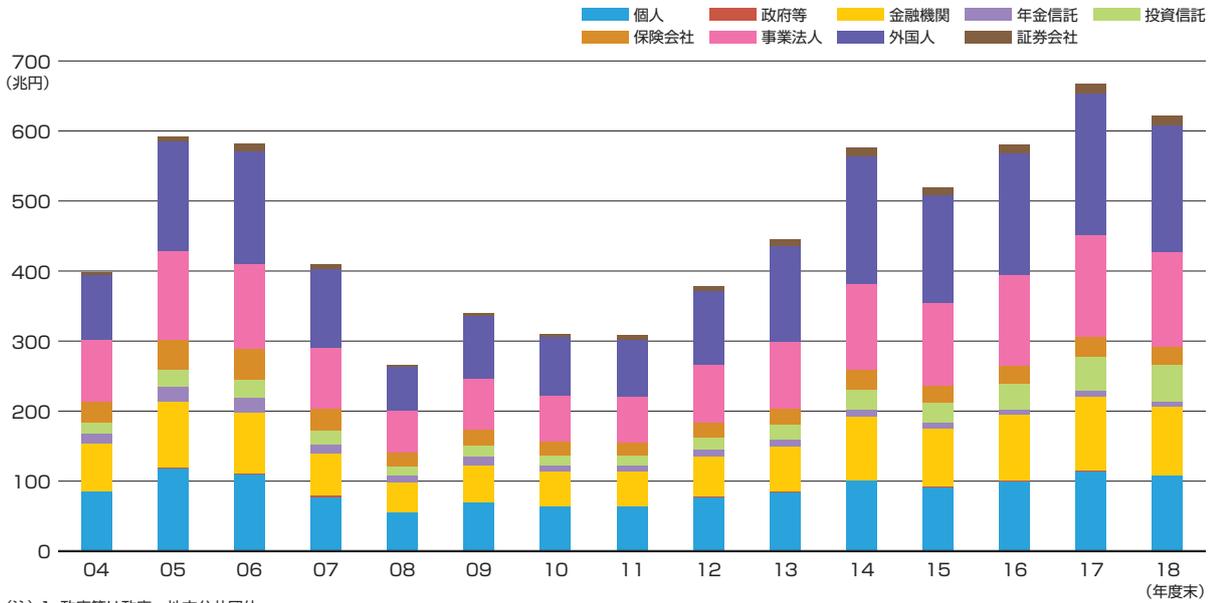
■ 個人投資家(家計)の資金運用動向



(注) 1. 年度中増減。
 2. 株式等には出資金を含む。
 3. 2019年6月27日公表データ。
 (資料) 日本銀行

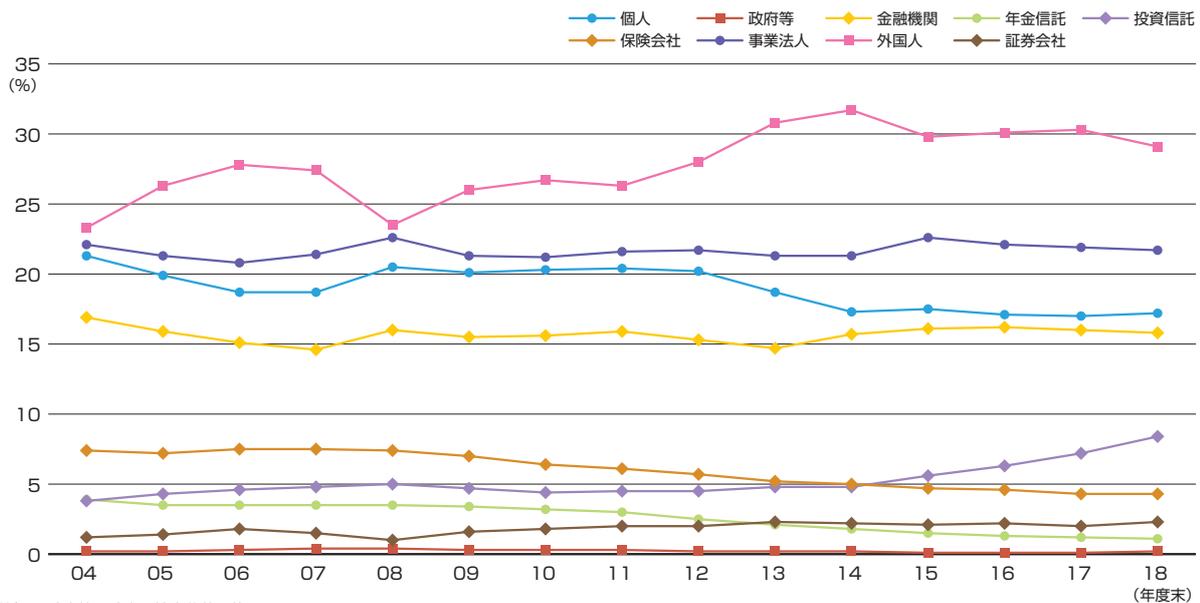
▶ 数値データは37ページ参照

投資家別株式保有額の推移



(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
 (資料) 東京証券取引所 ▶ 数値データは38ページ参照

投資家別株式保有比率(金額ベース)の推移



(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
 (資料) 東京証券取引所 ▶ 数値データは38ページ参照

7 個人金融資産保有動向

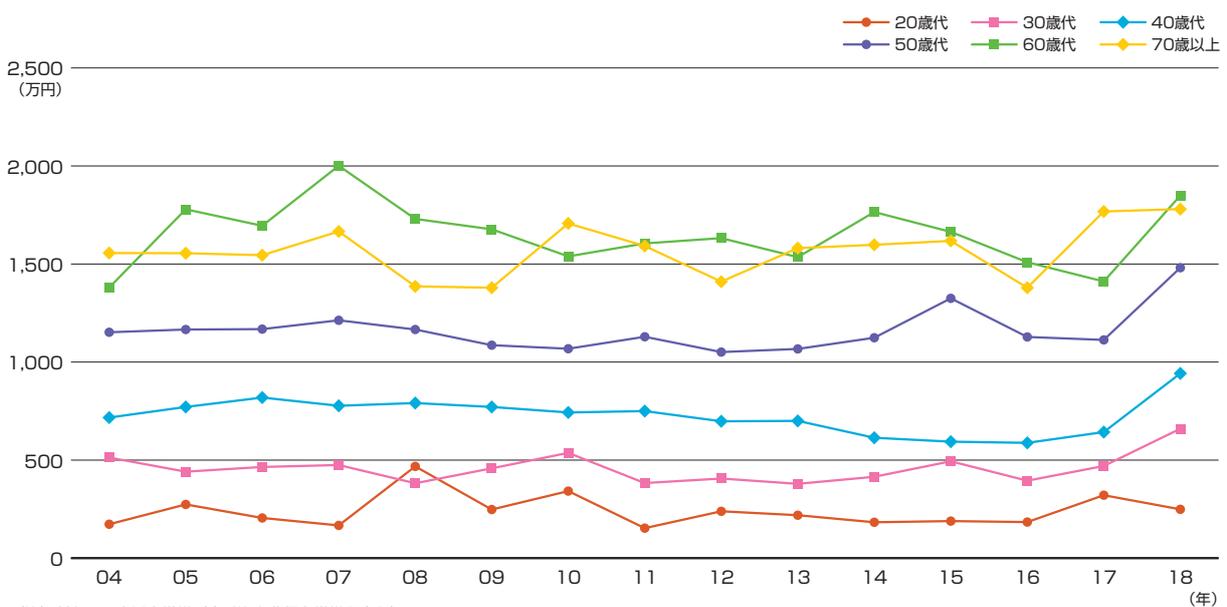
個人金融資産残高の推移



(注) 1. 「債券」は信託受益権を含む。
2. 2019年6月27日公表データ。
(資料) 日本銀行

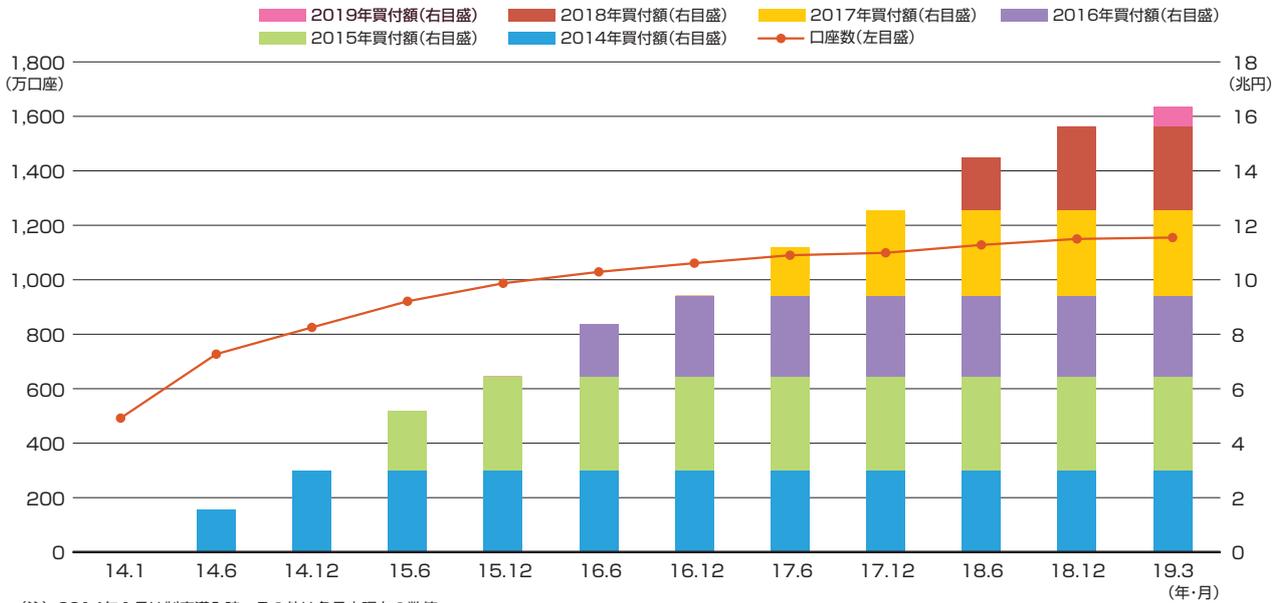
▶ 数値データは39ページ参照

年代別金融資産平均保有額の推移



(注) 対象は二人以上世帯(金融資産非保有世帯を含む)。
(資料) 金融広報中央委員会

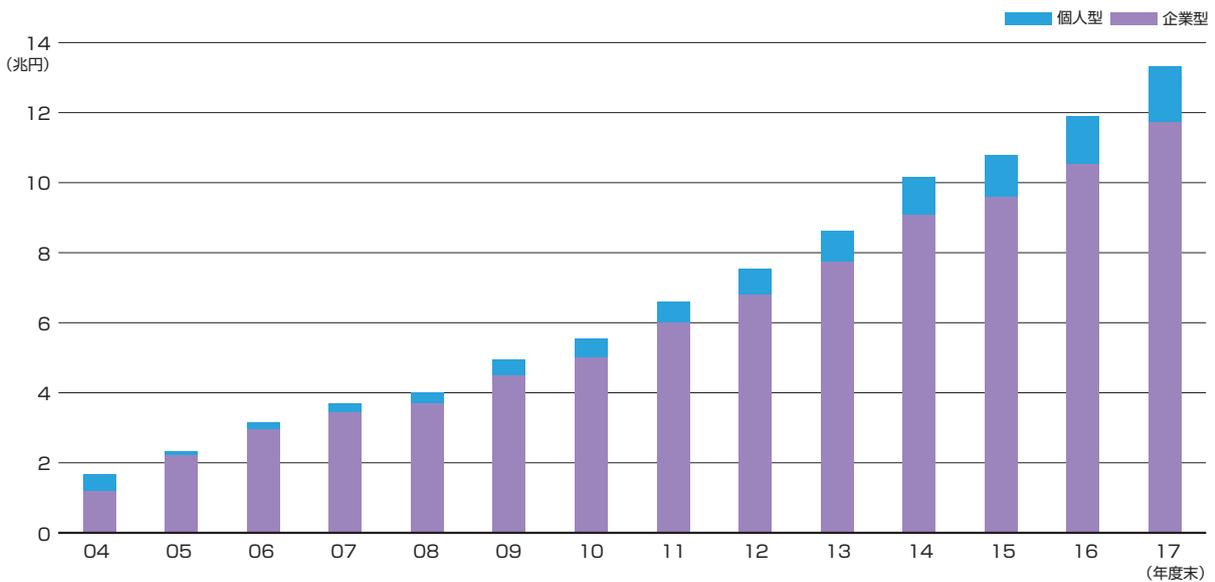
NISA(少額投資非課税制度)の状況



(注) 2014年1月は制度導入時、その他は各月末現在の数値。
(資料) 金融庁

▶ 数値データは39ページ参照

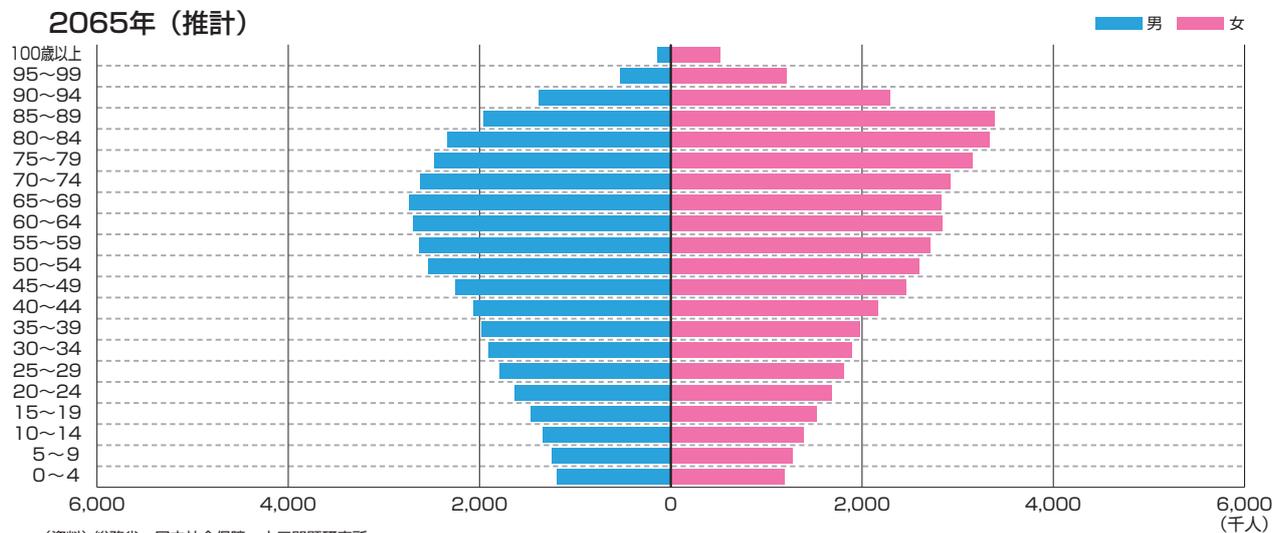
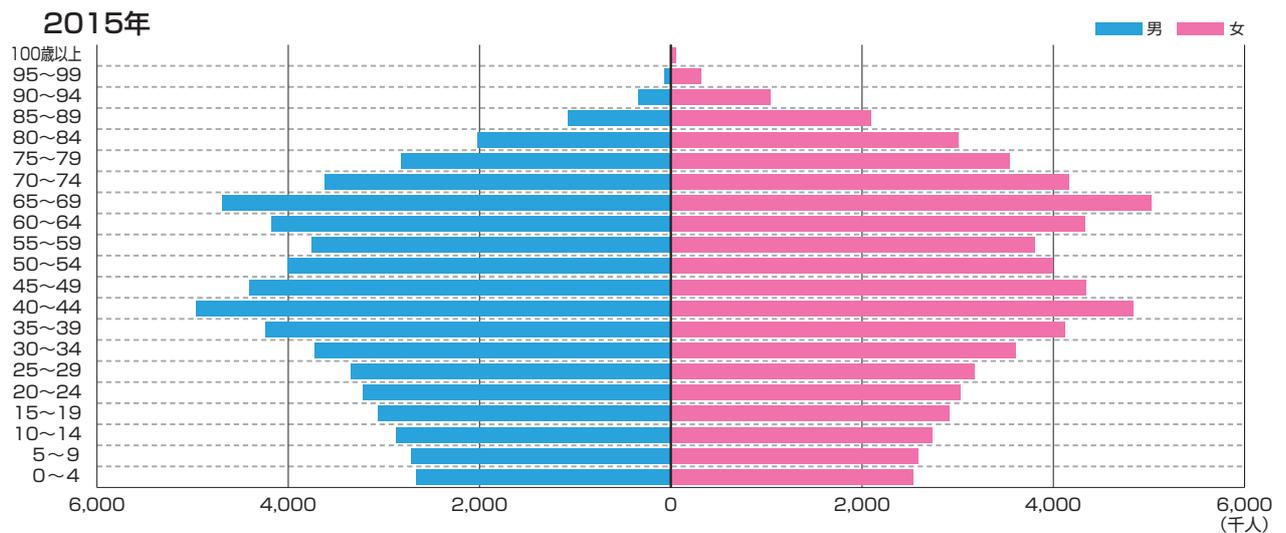
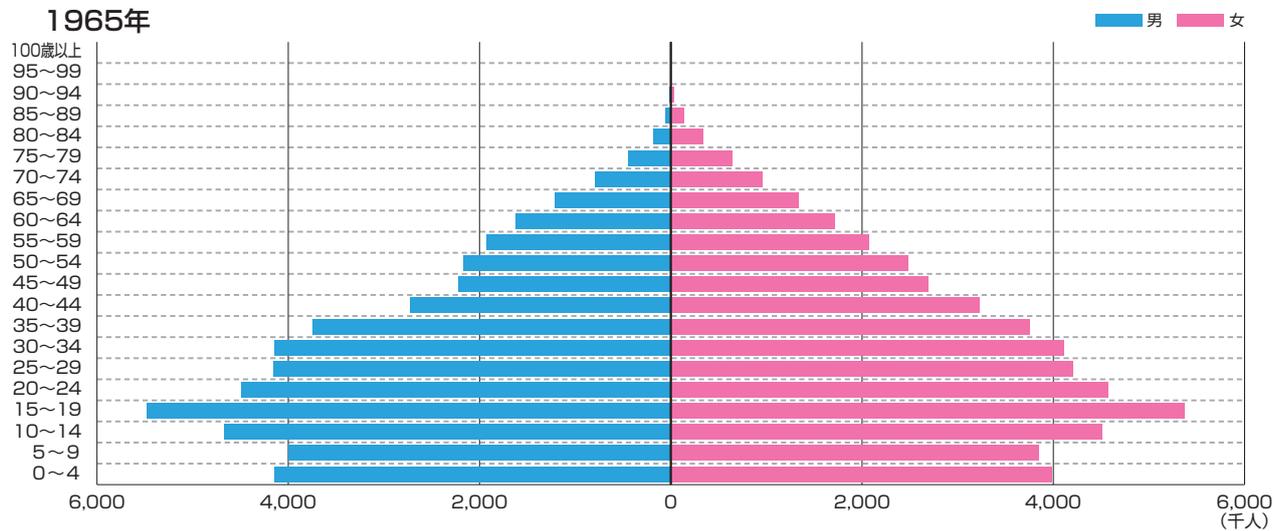
DC(確定拠出年金)の資産残高の推移



(注) 1. 数値は記録関連運営管理機関 (SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパン日本興亜DC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。
2. 2002年度末及び2003年度末の企業型DCの数値については、損保ジャパン日本興亜DC証券の数値を含まない。
(資料) 運営管理機関連絡協議会

▶ 数値データは40ページ参照

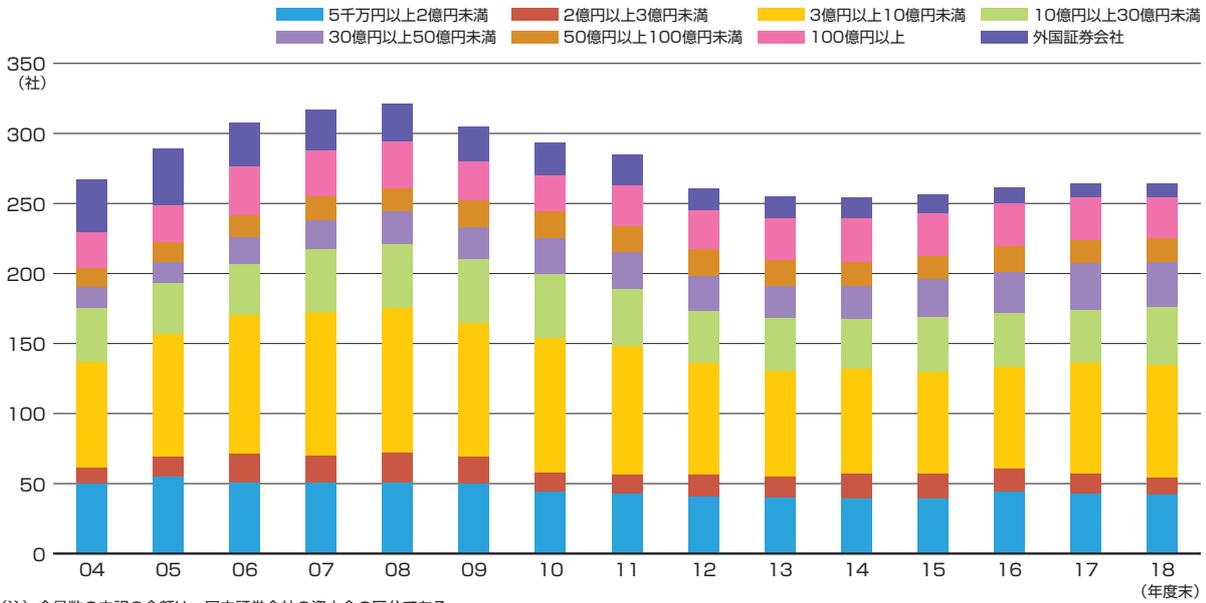
人口ピラミッドの変化



(資料) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所

1 協会員数等の推移

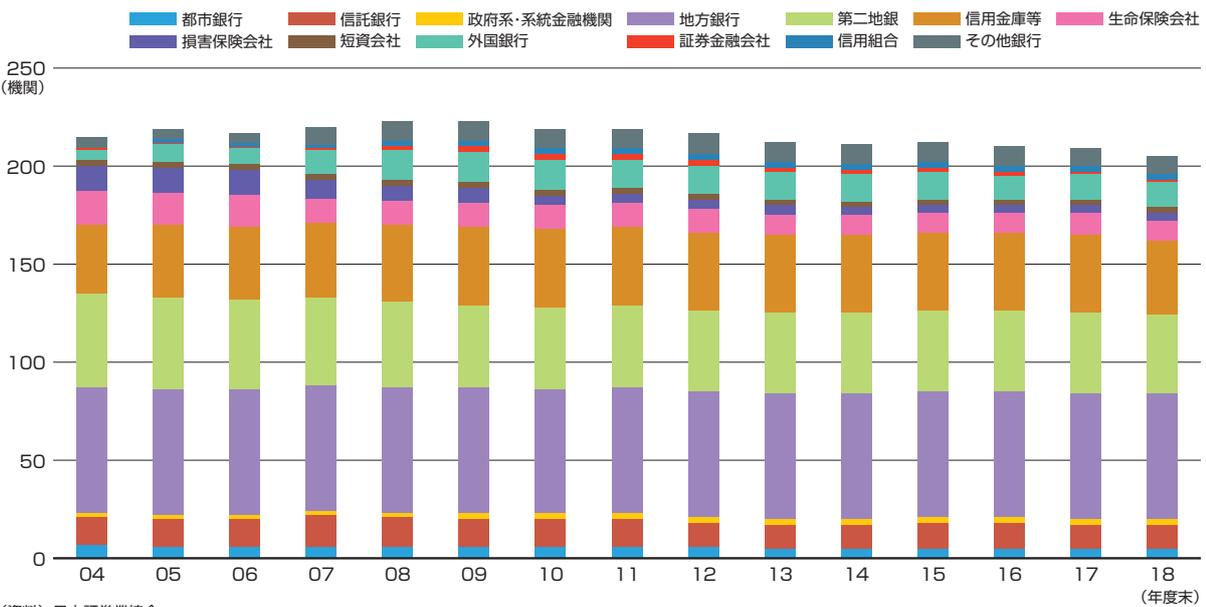
■ 会員（証券会社）数の推移



▶ 数値データは41ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kaiinsu.html>

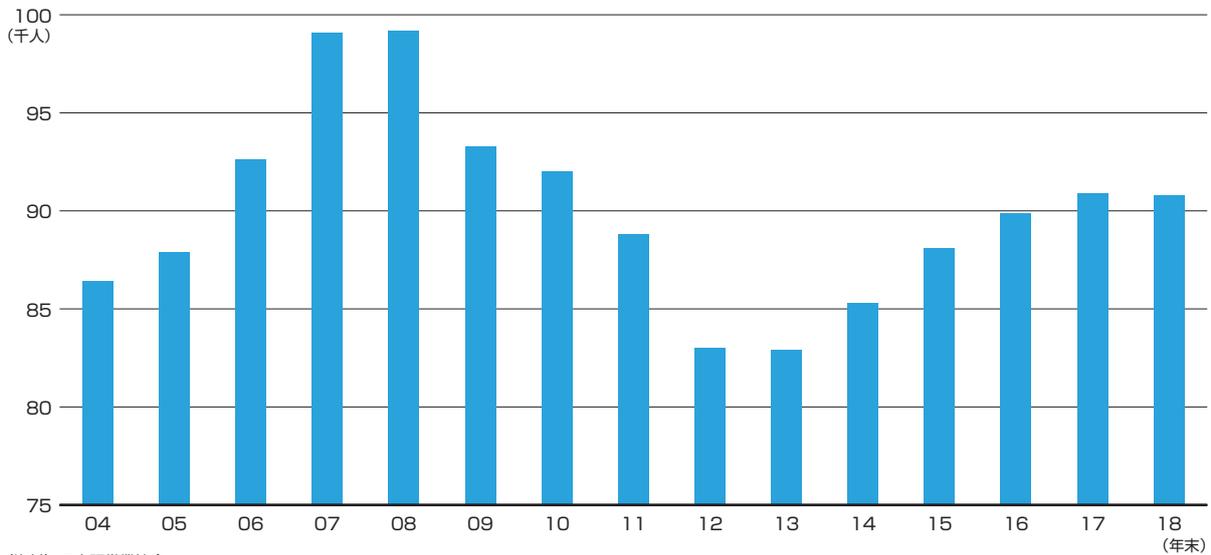
■ 特別会員（登録金融機関）数の推移



▶ 数値データは42ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/gyotai.html>

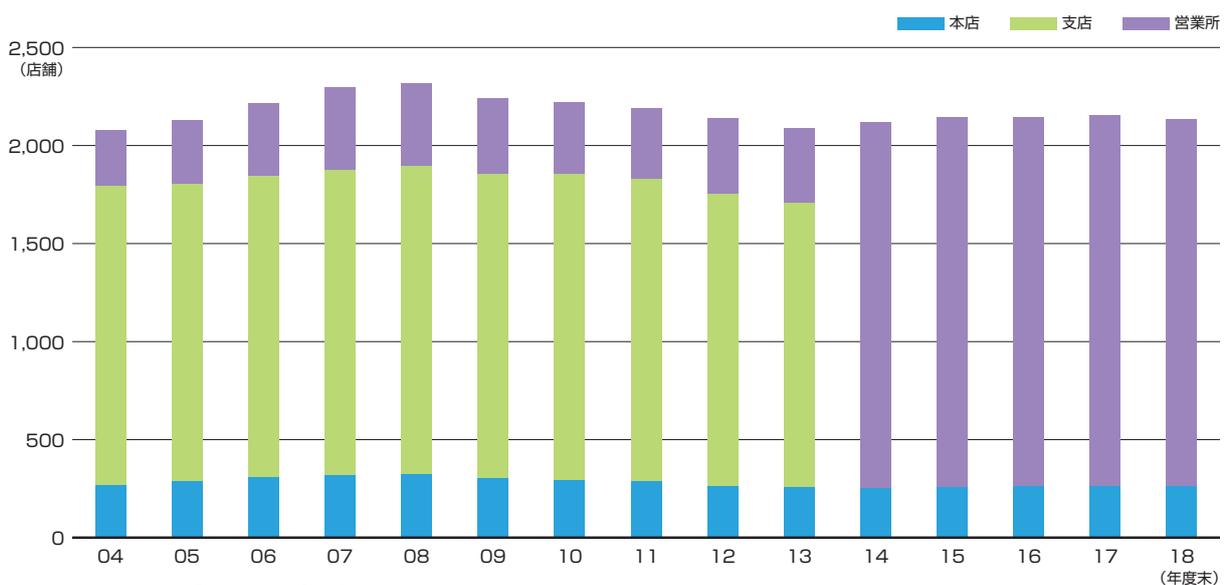
会員の従業員数の推移



▶ 数値データは42ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/jyugyoinsu/index.html>

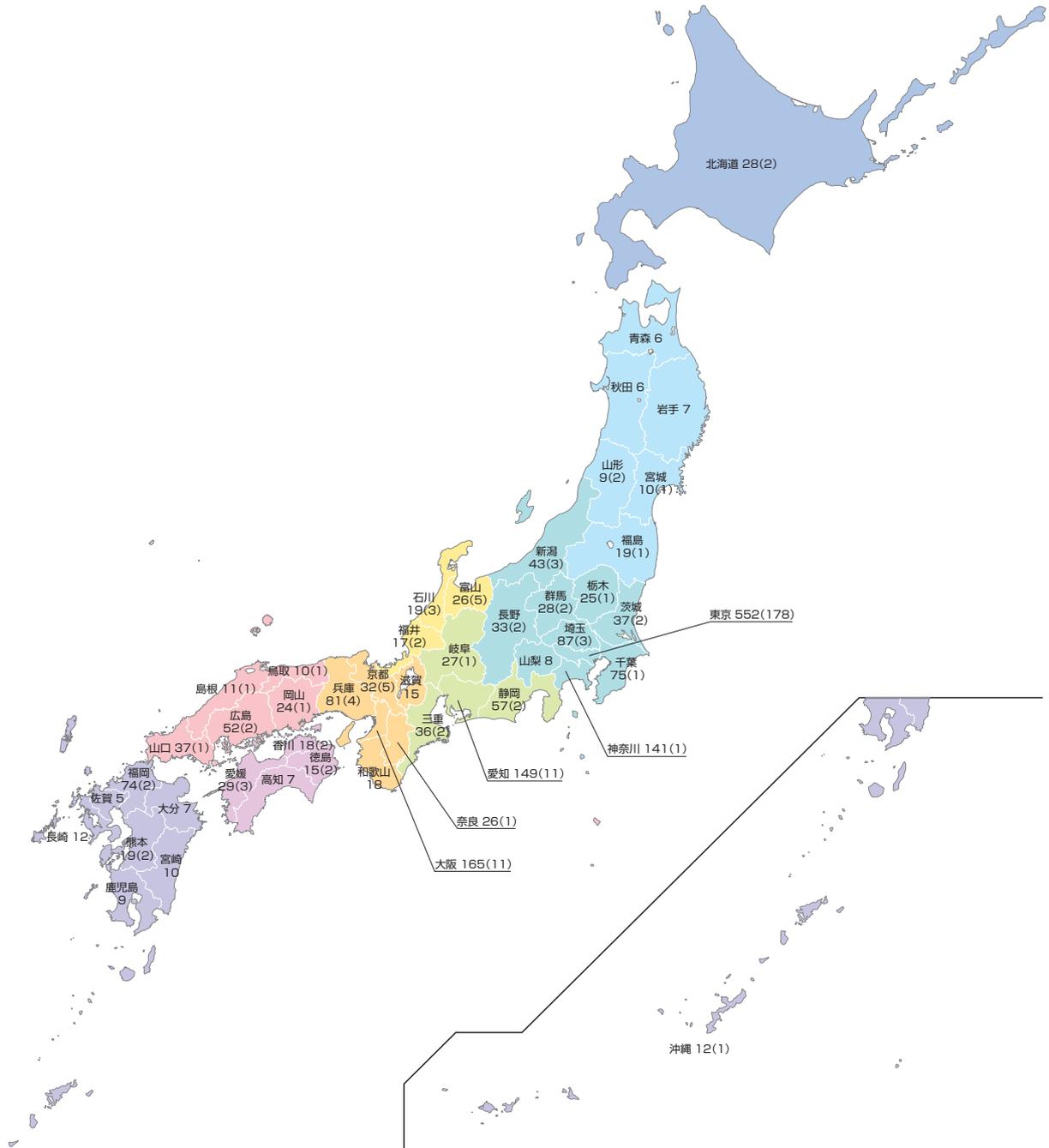
会員の国内店舗数の推移



▶ 数値データは42ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/eigyoshosu/index.html>

■ 会員の都道府県別国内店舗数

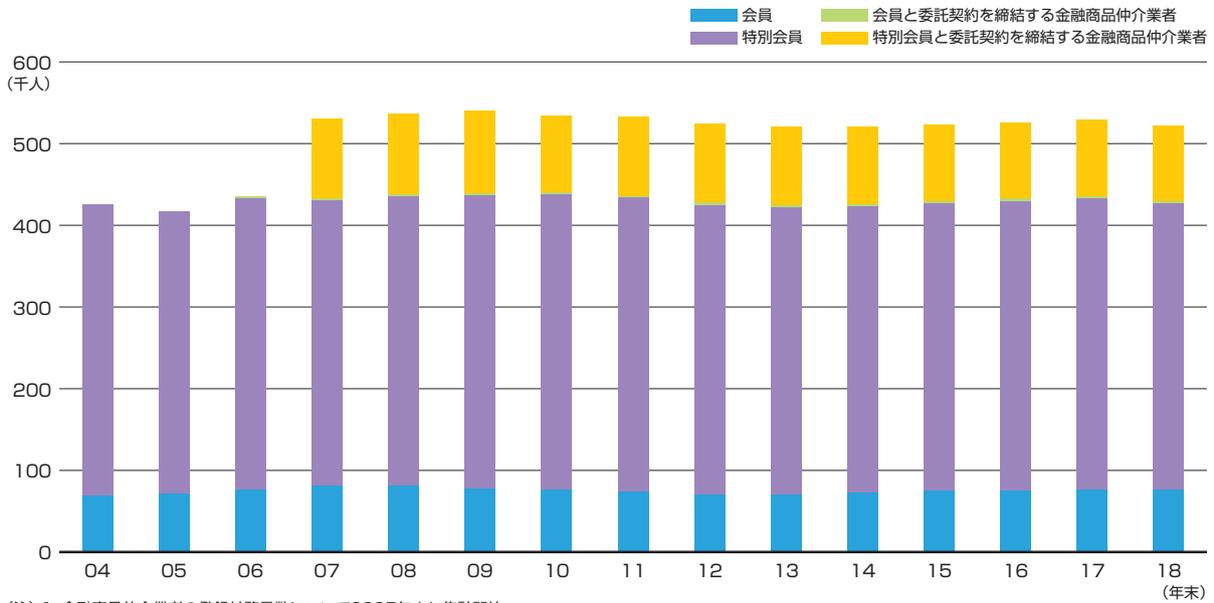


(2019年3月末日現在)

(注) カッコ内は本店数で内書き。
 (資料) 日本証券業協会

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/eigyoshosu/index.html>

登録外務員数の推移



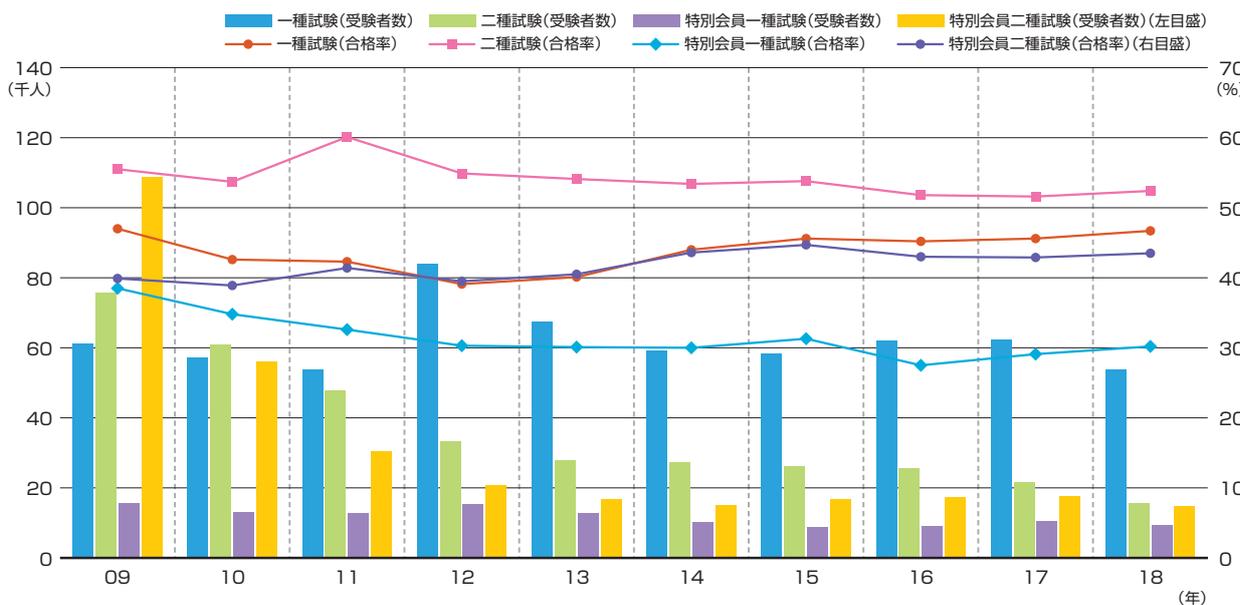
(注) 1. 金融商品仲介業者の登録外務員数について2005年より集計開始。
2. 特定業務会員及び個人金融商品仲介業者を除く。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは43ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/jyugyoinsu/index.html>

外務員資格試験の受験者数の推移



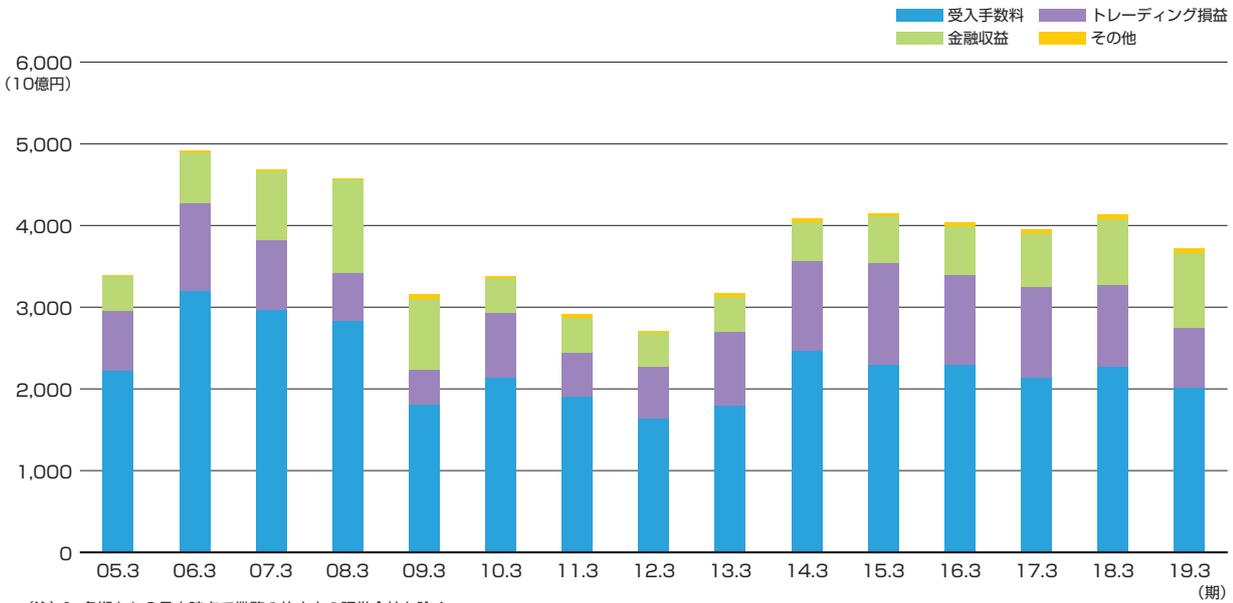
(注) 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会員の役職員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは43ページ参照

2 決算の概要

会員の営業収益の推移



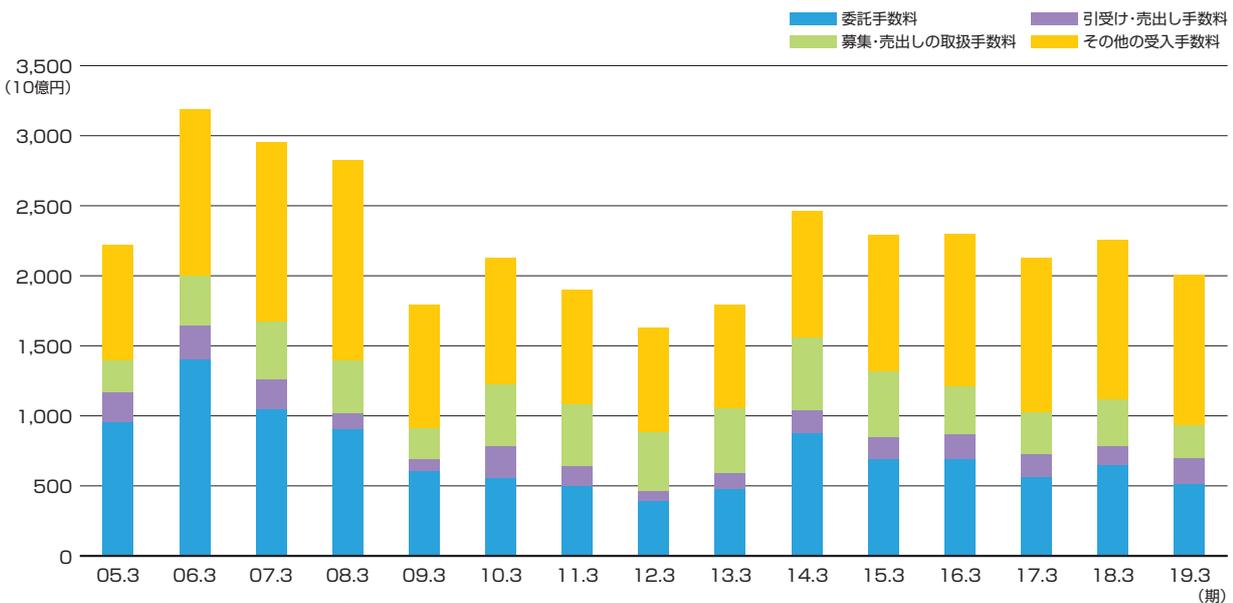
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2019年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは44ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html>

会員の受入手数料の推移



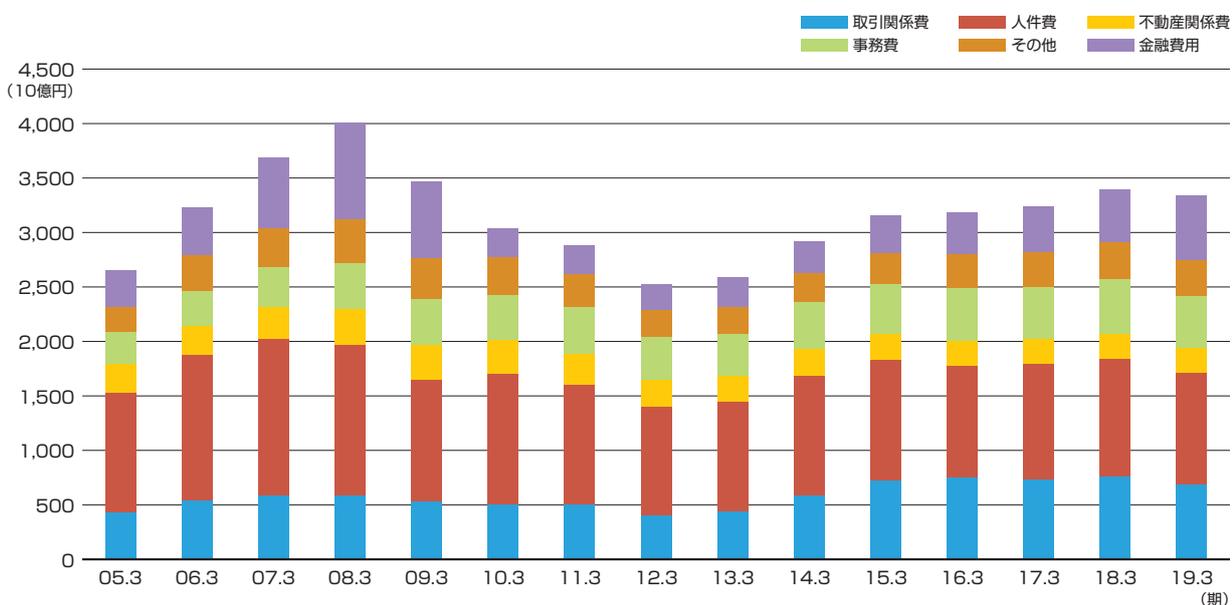
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2019年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは44ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html>

会員の営業費用の推移



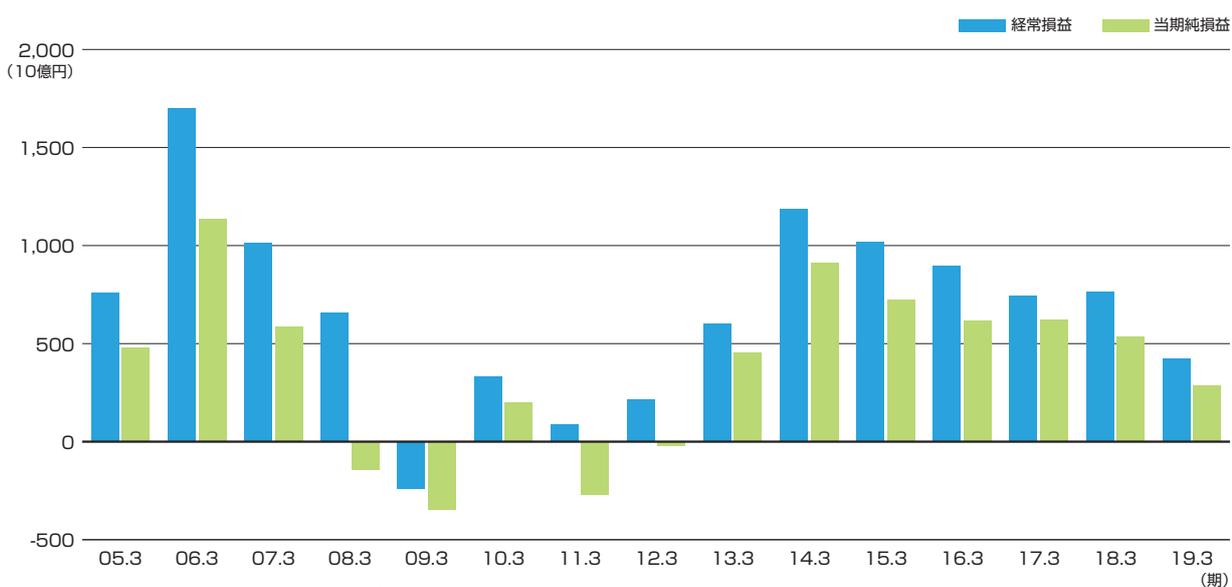
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2019年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは44ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html>

会員の経常損益・当期純損益の推移



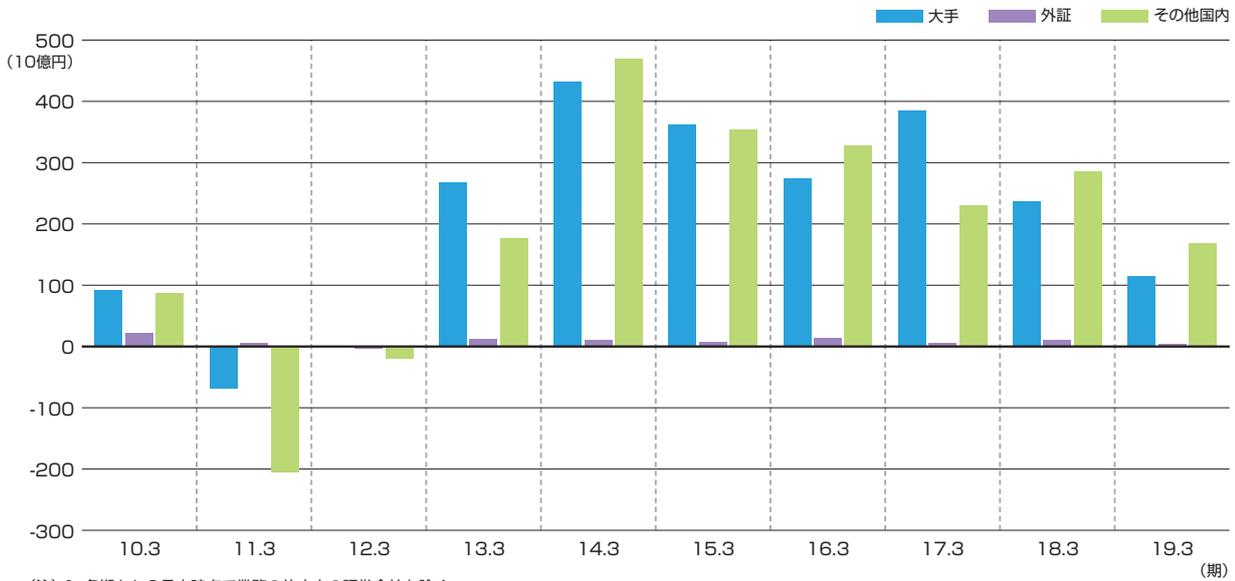
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2019年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは45ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html>

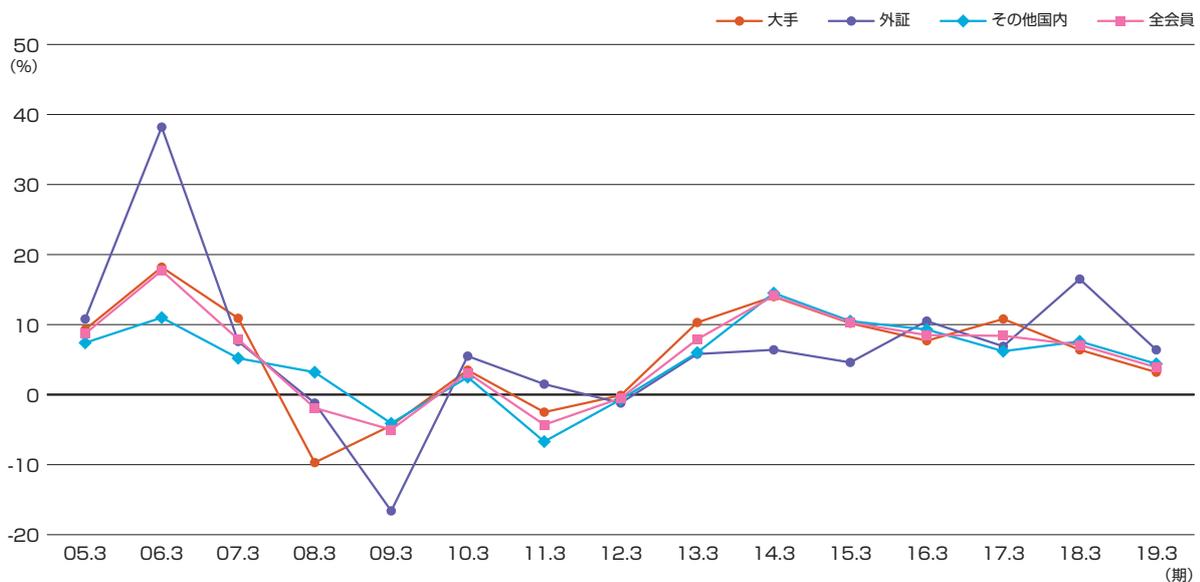
会員の業態別当期純損益の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
 2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 3. 2019年3月期については速報値ベース。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは45ページ参照

会員の業態別株主資本利益率の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
 2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 3. 2019年3月期については速報値ベース。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは45ページ参照

■ 実質GDP成長率の推移 (前年比)



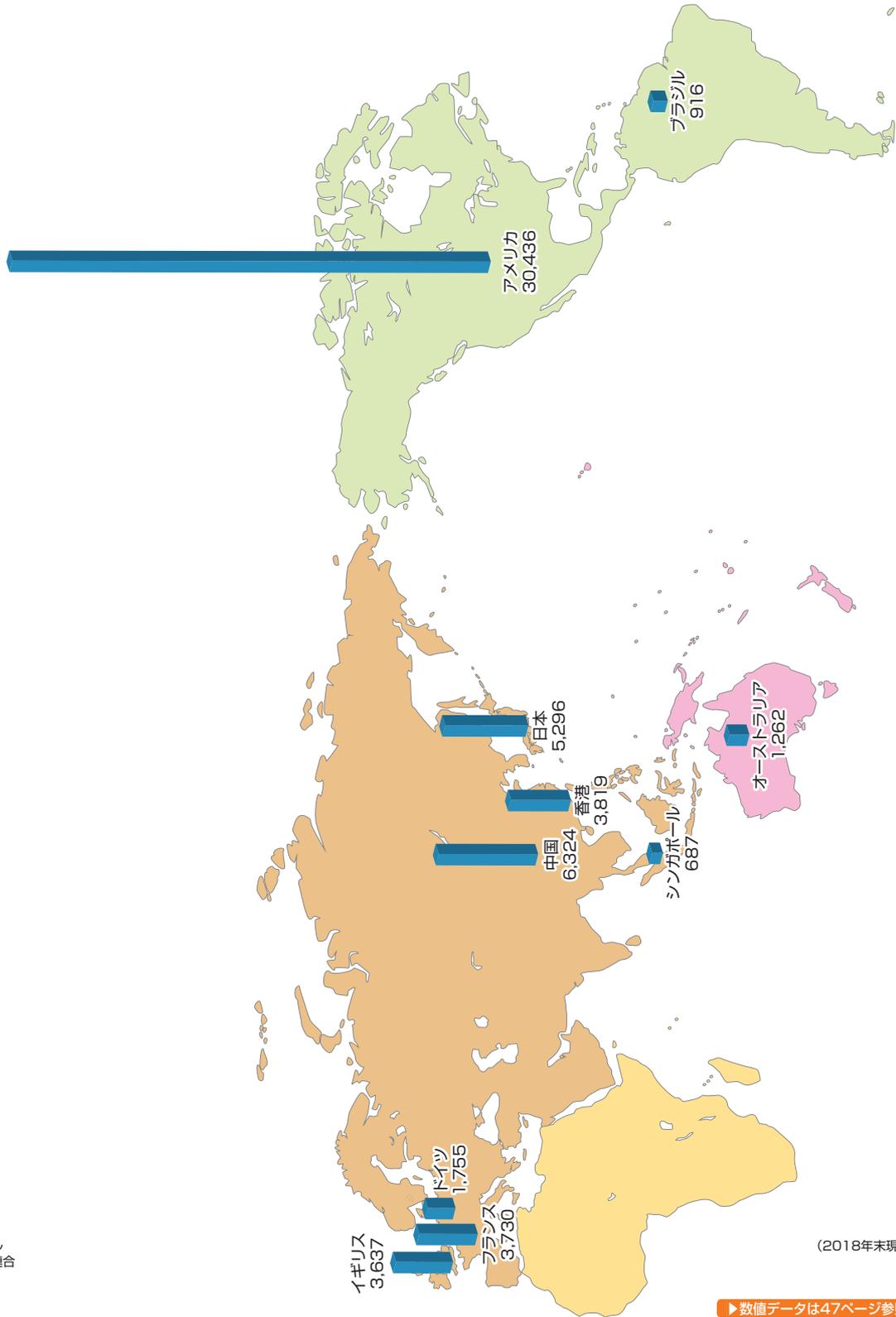
▶ 数値データは46ページ参照

■ 株価の推移



▶ 数値データは46ページ参照

株式市場時価総額

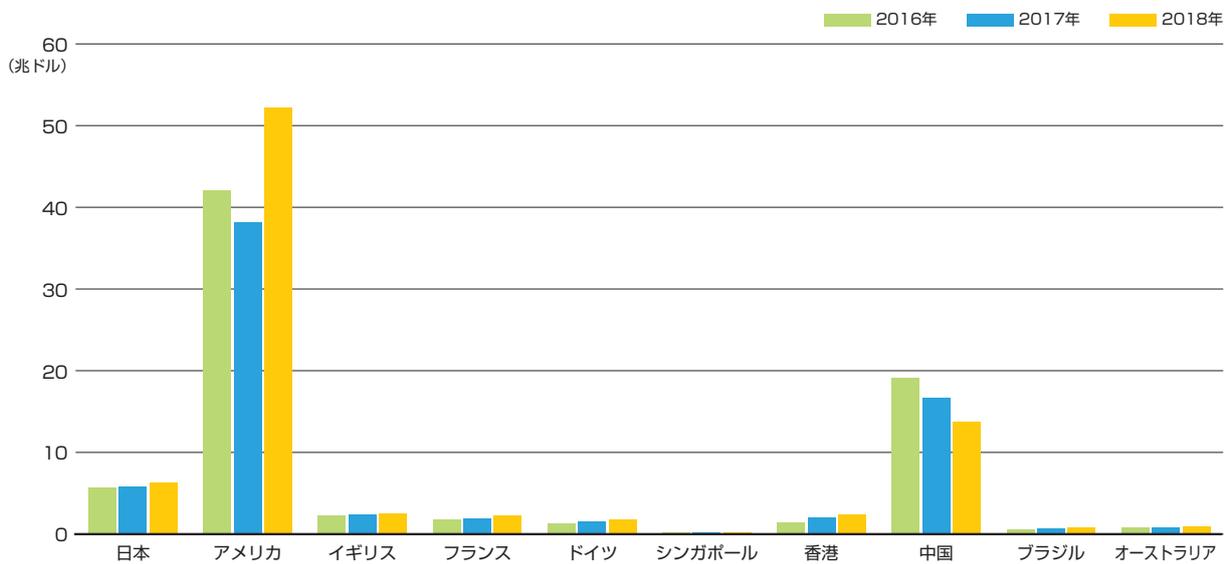


(注) 単位: 10億ドル
(資料) 国際取引所連合

(2018年末現在)

▶ 数値データは47ページ参照

株式市場取引金額の推移



(資料) 国際取引所連合

▶ 数値データは47ページ参照

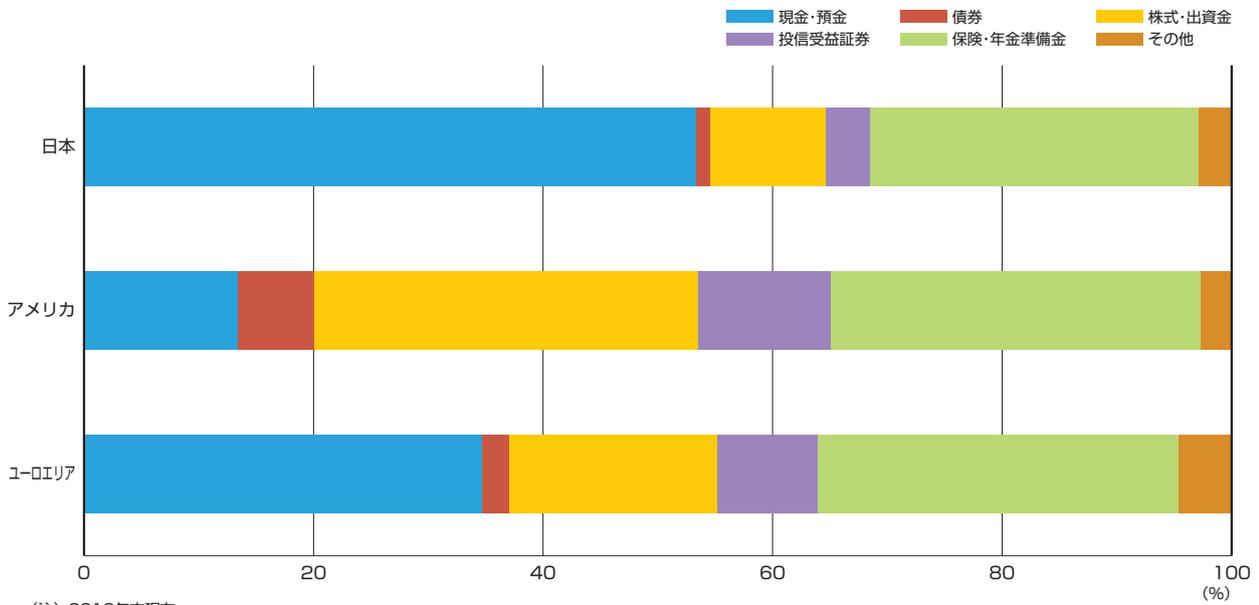
長期金利(10年国債利回り)の推移



(資料) ブルームバーグ

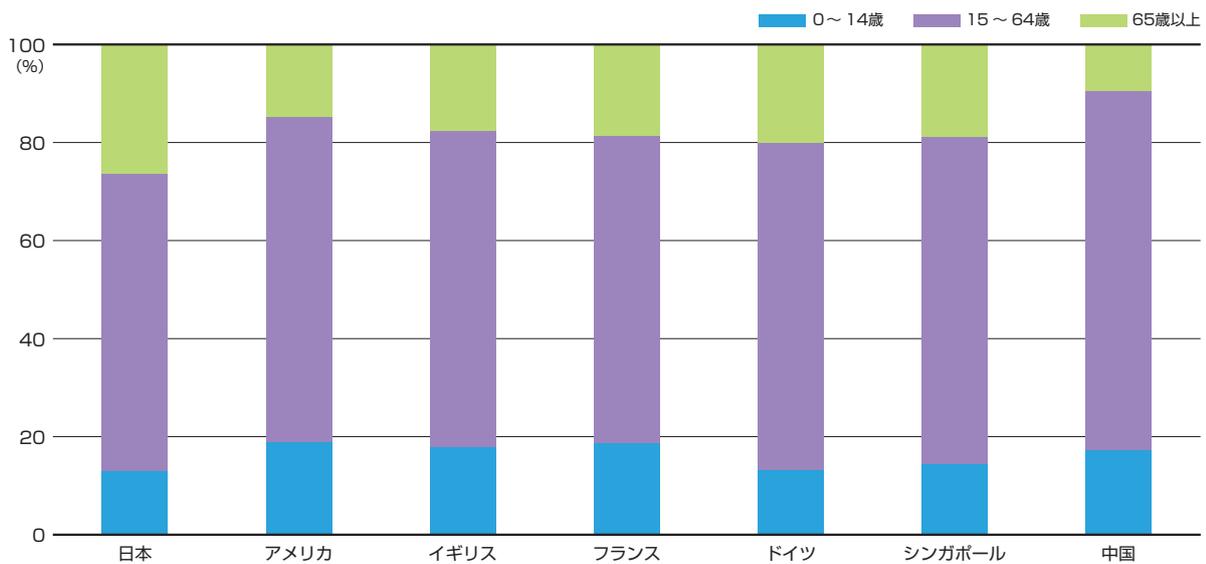
▶ 数値データは48ページ参照

個人金融資産残高の構成比



▶ 数値データは49ページ参照

人口構成比



(注) 2015年7月1日現在。
 (資料) 国際連合

▶ 数値データは49ページ参照



表データ

経済及び市場の動向

1 経済動向

名目・実質GDP実額及び実質GDP成長率の推移

(単位:10億円,%)

年・四半期		名目GDP	実質GDP	実質GDP (前期比)	民間需要	公的需要	純輸出
2004	1 Q	521,177	480,831	0.8	0.7	-0.2	0.3
	2 Q	519,237	480,545	-0.1	-0.3	0	0.2
	3 Q	522,039	483,576	0.6	0.8	0	-0.1
	4 Q	521,644	482,575	-0.2	0	-0.1	-0.1
2005	1 Q	521,714	484,812	0.5	0.5	0.1	-0.1
	2 Q	523,017	488,136	0.7	0.8	-0.4	0.4
	3 Q	526,093	492,858	1	0.8	0.1	0.1
	4 Q	526,171	493,724	0.2	-0.3	0	0.5
2006	1 Q	525,939	494,529	0.2	0	0.1	0.1
	2 Q	525,882	495,843	0.3	0.3	-0.2	0.1
	3 Q	524,178	494,926	-0.2	-0.2	-0.3	0.3
	4 Q	531,408	501,464	1.3	1.1	0	0.2
2007	1 Q	533,622	505,027	0.7	0.4	0	0.3
	2 Q	534,329	505,684	0.1	-0.1	0.1	0.2
	3 Q	529,195	503,098	-0.5	-0.9	-0.1	0.5
	4 Q	529,525	505,618	0.5	-0.1	0.2	0.3
2008	1 Q	529,982	507,250	0.3	0.2	-0.1	0.2
	2 Q	526,577	504,866	-0.5	-0.2	-0.4	0.1
	3 Q	516,396	498,525	-1.3	-1.2	0	0
	4 Q	510,147	486,661	-2.4	0.1	0.1	-2.6
2009	1 Q	486,165	463,219	-4.8	-3.7	0.2	-1.3
	2 Q	491,950	472,859	2.1	-0.5	0.7	1.8
	3 Q	488,236	473,114	0.1	-0.6	0.2	0.5
	4 Q	491,784	479,841	1.4	0.5	0.2	0.7
2010	1 Q	495,777	483,784	0.8	0.6	-0.2	0.5
	2 Q	500,030	490,207	1.3	1.3	0	0.1
	3 Q	505,841	499,192	1.8	1.6	0.1	0.1
	4 Q	500,216	495,303	-0.8	-0.7	0	0
2011	1 Q	492,082	488,094	-1.5	-1.1	0	-0.3
	2 Q	484,657	484,893	-0.7	0.2	0.2	-1.1
	3 Q	495,205	497,095	2.5	1.7	0	0.9
	4 Q	494,534	496,483	-0.1	0.7	-0.2	-0.7
2012	1 Q	501,450	502,606	1.2	0.4	0.6	0.2
	2 Q	494,326	498,568	-0.8	-0.2	-0.1	-0.5
	3 Q	491,810	496,757	-0.4	0.2	-0.1	-0.5
	4 Q	493,097	498,187	0.3	0.2	0.1	-0.1
2013	1 Q	498,264	503,858	1.1	0.6	0.2	0.3
	2 Q	501,792	508,062	0.8	0.5	0.3	0
	3 Q	506,775	512,321	0.8	0.9	0.2	-0.3
	4 Q	506,895	512,171	0	0.4	0.1	-0.5
2014	1 Q	512,143	516,854	0.9	1.2	0	-0.2
	2 Q	512,514	507,385	-1.8	-2.4	-0.4	1
	3 Q	513,147	507,802	0.1	-0.1	0.2	0
	4 Q	517,273	510,280	0.5	0	0.1	0.4
2015	1 Q	529,111	516,878	1.3	1.2	0.1	0
	2 Q	531,807	518,015	0.2	0.4	0	-0.1
	3 Q	532,910	517,624	-0.1	0	0	-0.1
	4 Q	531,493	515,539	-0.4	-0.6	0.1	0
2016	1 Q	536,215	518,949	0.7	0.1	0.2	0.3
	2 Q	535,227	519,519	0.1	0.1	-0.1	0.1
	3 Q	535,730	520,559	0.2	-0.2	0.1	0.3
	4 Q	536,881	521,652	0.2	-0.1	-0.1	0.4
2017	1 Q	539,074	526,010	0.8	0.7	0.1	0.1
	2 Q	543,043	528,820	0.5	0.7	0.2	-0.3
	3 Q	548,460	532,007	0.6	0.2	-0.1	0.5
	4 Q	549,849	533,770	0.3	0.3	0	0
2018	1 Q	548,682	533,205	-0.1	-0.1	0	0
	2 Q	550,560	536,265	0.6	0.6	0	-0.1
	3 Q	546,999	532,787	-0.6	-0.4	-0.1	-0.2
	4 Q	549,735	535,213	0.5	0.7	0.1	-0.3
2019	1 Q	554,340	538,161	0.6	0.1	0	0.4

(注) 1. 季節調整済み。
 2. 実質GDPは前期比、各需要項目は寄与度を表す。
 3. 2019年6月10日公表データ。
 (資料) 内閣府

景気動向指数(CI)の推移

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
先行指数	102.5	105.9	106.2	101.7	80.3	92.3	96.9	96.9	94.9	106.8	100.3	97	100.9	102.1	97.1
一致指数	99.9	103.6	105.8	104.5	81.6	83.2	91.8	95	92.6	101.7	100.3	98.5	101.2	105.3	101.3
遅行指数	99.3	101.9	107	110.1	98.6	85.9	89.5	92.3	92.5	96.1	100.4	100.2	100.8	105	104.1

(注) 1. 2015年を100とする。
2. 2019年7月5日公表データ。
(資料) 内閣府

企業収益(全産業・全規模)の推移

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
経常利益 (単位:兆円)	44.7	51.6	54.3	53.4	35.4	32.1	43.7	45.2	48.4	59.6	64.5	68.2	74.9	81.3	86.4
売上高経常利益率 (単位:%)	3.1	3.4	3.5	3.4	2.4	2.3	3.2	3.3	3.5	4.2	4.5	4.8	5.2	5.9	6.0
自己資本利益率 (単位:%)	4.5	5.9	6.3	5.6	1.5	1.9	3.7	3.8	4.5	6.7	6.9	6.7	7.3	8.7	-

(注) 1. 2018年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。
2. 2018年度の自己資本利益率は未公表。
3. 経常利益、売上高経常利益率、自己資本利益率は、金融業、保険業を除く。
(資料) 財務省

消費者物価及び企業物価の推移(前年比)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5	-0.3	0.5	0.9
企業物価	1.3	1.6	2.2	1.7	4.6	-5.2	-0.1	1.4	-0.9	1.2	3.2	-2.3	-3.5	2.3	2.6

(注) 年平均(前年比)。
(資料) 総務省、日本銀行

雇用情勢

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
完全失業率 (単位:%)	4.73	4.43	4.12	3.83	3.98	5.08	5.06	4.58	4.33	4.01	3.58	3.38	3.12	2.83	2.44
有効求人倍率 (新規学卒者を除き、 パートタイマーを含む) (単位:倍)	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.8	0.93	1.09	1.2	1.36	1.5	1.61

(注) 年平均(季節調整値)。
(資料) 総務省、厚生労働省

2 株式市場動向

株価の推移

(単位:円、ポイント)

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
日経平均	11,488.76	16,111.43	17,225.83	15,307.78	8,859.56	10,546.44	10,228.92	8,455.35	10,395.18	16,291.31	17,450.77	19,033.71	19,114.37	22,764.94	20,014.77
TOPIX	1,149.63	1,649.76	1,681.07	1,475.68	859.24	907.59	898.80	728.61	859.80	1,302.29	1,407.51	1,547.30	1,518.61	1,817.56	1,494.09
JPX日経400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,767.24	12,768.42	13,951.93	13,614.80	16,074.10	13,253.37

(注) 1. 株価指数は終値。

2. JPX日経400は、2013年8月30日を起算日としている(基準値: 10,000ポイント)。

(資料) ブルームバーグ

東証上場会社数、時価総額、売買高及び売買代金の推移

(単位:社、10億円、百万株)

年(末)	東証上場会社数	時価総額	売買高		売買代金	
			合計	一日平均	合計	一日平均
2004	2,276	364,554	378,755	1,539	343,121	1,394
2005	2,323	539,739	558,901	2,281	491,772	2,007
2006	2,391	549,789	502,463	2,026	673,762	2,716
2007	2,389	483,828	562,118	2,294	752,227	3,070
2008	2,373	283,460	555,106	2,265	576,319	2,352
2009	2,319	307,779	563,576	2,319	373,766	1,538
2010	2,280	310,451	520,052	2,122	359,170	1,466
2011	2,279	255,855	536,774	2,190	347,112	1,416
2012	2,293	300,797	529,928	2,136	310,886	1,253
2013	3,406	477,509	887,952	3,624	682,702	2,786
2014	3,456	524,899	709,104	2,906	643,105	2,635
2015	3,502	589,788	709,718	2,908	745,955	3,057
2016	3,533	579,596	665,769	2,717	691,102	2,820
2017	3,596	700,982	587,729	2,379	741,315	3,001
2018	3,650	582,670	481,634	1,965	793,823	3,240

(注) 1. 内国株式の合計。

2. 上場会社数及び時価総額は年末現在。

3. 2013年7月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。

(資料) 日本取引所グループ

東証第一部平均PER(単純平均)の推移

(単位:倍)

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
PER	28.1	32.3	25.9	19.5	14.1	-	32.9	15.0	18.4	23.5	18.5	18.5	19.6	21.7	14.9

(注) 2009年末は、1株当たり当期純利益合計が負の値となったため、「-」としている。

(資料) 日本取引所グループ

株式による資金調達額(有償増資分)の推移

(単位:10億円)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
公募増資	994	884	1,659	511	362	4,968	3,320	1,014	473	1,134	1,384	963	258	424	436
株主割当	11	4	3	9	0	0	1	-	0	1	-	0	0	0	-
第三者割当等	2,150	2,509	1,220	1,626	1,116	1,366	655	510	1,444	519	617	915	771	943	280
合計	3,156	3,397	2,883	2,147	1,479	6,334	3,977	1,524	1,918	1,655	2,002	1,879	1,029	1,368	716

(注) 1. 第三者割当等には私募発行を含む。
 2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。
 3. 「-」は皆無。また「0」は表示単位に満たないもの。
 (資料) 日本取引所グループ

新規上場会社数及び上場時公募額の推移

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
新規上場会社数 (単位:社)	152	98	113	65	54	23	26	50	69	79	92	110	96	103	115
上場時公募額 (単位:10億円)	421	402	594	176	43	33	206	128	39	377	346	91	190	90	209

(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
 2. 新規上場会社数は、東京証券取引所第一部・第二部・マザーズ・JASDAQ・TOKYO PRO Marketのみであり、他の国内証券取引所は含まない。
 (資料) 日本取引所グループ、日本証券業協会

3 公社債市場動向

長短金利の推移

(単位:%)

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
新発10年 国債利回り	1.441	1.480	1.685	1.510	1.174	1.295	1.128	0.988	0.791	0.741	0.329	0.265	0.046	0.048	0.003
無担保コール 翌日物金利	0.002	0.004	0.275	0.459	0.103	0.094	0.079	0.075	0.076	0.068	0.066	0.038	-0.058	-0.062	-0.055

(資料) 日本銀行、ブルームバーグ

公社債店頭売買高の推移

(単位:兆円)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
国債合計	6,178.6	6,428.0	8,881.6	11,890.1	11,118.4	8,458.1	7,452.4	7,860.2	8,738.9	8,968.6	10,075.4	10,393.4	9,291.1	9,623.9	13,986.3
短期国債等	2,179.3	1,817.5	1,872.1	2,554.8	2,680.6	3,083.9	2,646.5	2,497.8	2,475.5	2,693.7	2,449.3	2,499.7	1,409.8	1,530.8	2,414.7
中・長・超長期国債	3,999.2	4,610.5	7,009.5	9,335.2	8,437.8	5,374.1	4,805.9	5,362.4	6,263.3	6,274.9	7,626.0	7,893.7	7,881.2	8,093.1	11,571.6
その他	302.8	330.1	271.3	206.5	169.7	105.1	100.7	104.1	105.3	89.3	106.9	142.8	82.0	92.7	76.9
合計	6,481.4	6,758.2	9,152.9	12,096.6	11,288.1	8,563.3	7,553.1	7,964.4	8,844.3	9,058.0	10,182.3	10,536.3	9,373.2	9,716.7	14,063.3

(注) 1. 短期国債等は、政府短期証券、短期国債、国庫短期証券(2009年~)の合計である。
 2. 2018年5月以降については、国債決済期間の短縮(T+1)化に伴い導入された銘柄後決めGCレボ取引における国債バスケット取引を追加。
 (資料) 日本証券業協会

社債による資金調達額の推移

(単位: 10億円)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
普通社債	5,879	7,088	6,858	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483	8,409	8,708	8,456	6,898	10,715	11,373	10,424
転換社債型 新株予約権付社債	561	889	1,423	127	653	287	171	39	36	97	104	237	87	91	35
合計	6,440	7,977	8,281	9,385	9,778	11,780	9,849	8,522	8,445	8,805	8,560	7,135	10,802	11,464	10,459

(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。
2. 新株予約権付社債は皆無。
(資料) 日本証券業協会

公社債発行額の推移

(単位: 10億円)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
国債	175,268	186,155	175,683	140,455	125,751	145,660	165,823	164,064	172,248	181,032	175,848	174,508	168,854	159,168	150,498
地方債	5,251	6,152	6,031	5,703	5,873	7,439	7,608	6,654	6,771	7,079	6,880	6,849	6,346	6,297	6,257
政府保証債	8,243	7,821	4,434	4,461	4,494	4,925	4,540	3,153	4,699	4,873	4,600	3,134	3,335	3,643	3,269
財投機関債	3,188	4,187	4,493	4,556	4,472	4,599	4,998	5,647	5,439	4,811	4,134	4,298	4,860	4,814	5,057
普通社債	5,879	7,088	6,858	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483	8,409	8,708	8,456	6,898	10,715	11,373	10,424
その他	15,812	16,684	13,561	12,150	8,822	5,995	5,838	5,395	4,944	4,368	5,097	4,607	3,120	2,936	3,595
合計	213,642	228,090	211,062	176,585	158,540	180,113	198,488	193,398	202,513	210,873	205,019	200,297	197,232	188,235	179,101

(注) 1. 縁故地方債は除く。また、2008年以降については、縁故地方債、私募特別債、及び私募社債を除く。
2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。
(資料) 日本証券業協会

公社債発行額の構成比の推移

(単位: %)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
国債	82.0	81.6	83.2	79.5	79.3	80.9	83.5	84.8	85.1	85.8	85.8	87.1	85.6	84.6	84.0
地方債	2.5	2.7	2.9	3.2	3.7	4.1	3.8	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	3.5
政府保証債	3.9	3.4	2.1	2.5	2.8	2.7	2.3	1.6	2.3	2.3	2.2	1.6	1.7	1.9	1.8
財投機関債	1.5	1.8	2.1	2.6	2.8	2.6	2.5	2.9	2.7	2.3	2.0	2.1	2.5	2.6	2.8
普通社債	2.8	3.1	3.2	5.2	5.8	6.4	4.9	4.4	4.2	4.1	4.1	3.4	5.4	6.0	5.8
その他	7.4	7.3	6.4	6.9	5.6	3.3	2.9	2.8	2.4	2.1	2.5	2.3	1.6	1.6	2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 縁故地方債は除く。また、2008年以降については、縁故地方債、私募特別債、及び私募社債を除く。
2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。
(資料) 日本証券業協会

4 投資信託市場動向

投資信託の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
公募 投信	ファンド数	2,552	2,640	2,753	2,997	3,333	3,656	3,905	4,196	4,384	4,922	5,404	5,843	6,060	6,152	6,120
	純資産額	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327	64,063	81,523	93,504	97,756	96,641	111,191	105,159
不動産 投信	ファンド数	15	28	40	42	42	35	34	37	52	62	68	83	86	93	
	純資産額	1,246	2,050	3,153	3,687	3,968	4,020	3,908	4,109	4,578	6,078	7,137	8,224	9,605	10,367	11,351
私募 投信	ファンド数	1,588	1,881	2,192	2,477	2,603	2,639	2,689	2,698	2,753	2,883	3,351	3,961	4,829	5,483	6,142
	純資産額	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,542	31,818	40,413	46,870	61,973	74,084	85,560	89,557
合計	ファンド数	4,155	4,549	4,985	5,516	5,978	6,337	6,629	6,928	7,174	7,857	8,817	9,872	10,972	11,721	12,355
	純資産額	57,839	83,041	105,068	119,478	81,670	95,143	98,255	89,979	100,461	128,014	147,512	167,954	180,331	207,119	206,068
純資産増減額	9,253	25,201	22,027	14,410	-37,808	13,472	3,112	-8,275	10,481	27,553	19,498	20,442	12,377	26,788	-1,051	

(資料) 投資信託協会

公募契約型証券投信の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
株式 投信	ファンド数	2,308	2,408	2,533	2,789	3,135	3,468	3,724	4,017	4,209	4,756	5,242	5,684	5,939	6,032	6,006
	純資産額	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761	52,913	65,027	77,095	81,738	83,022	97,432	93,551
公社債 投信	ファンド数	230	218	206	194	184	174	167	165	161	152	148	146	120	120	114
	純資産額	9,955	11,498	10,576	10,059	8,691	8,755	9,026	8,536	9,302	14,569	14,433	14,375	13,553	13,759	11,608
MMF	ファンド数	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	13	1	0	0
	純資産額	3,606	3,020	2,693	2,917	2,612	2,456	2,229	2,028	1,847	1,925	1,975	1,642	65	0	0
合計	ファンド数	2,552	2,640	2,753	2,997	3,333	3,656	3,905	4,196	4,384	4,922	5,404	5,843	6,060	6,152	6,120
	純資産額	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327	64,063	81,523	93,504	97,756	96,641	111,191	105,159
純資産増減額	3,561	14,350	13,579	10,832	-27,614	9,308	2,264	-6,392	6,736	17,459	11,981	4,251	-1,114	14,550	-6,032	

(資料) 投資信託協会

公募契約型株式投信の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
単位型	ファンド数	255	289	249	246	365	393	350	293	239	206	295	359	384	313	223
	純資産額	1,799	1,945	1,875	1,876	1,287	1,522	1,266	881	1,275	1,479	1,791	1,734	1,383	858	634
ETF 除く 追加型	ファンド数	2,038	2,106	2,271	2,527	2,706	3,003	3,289	3,629	3,866	4,440	4,824	5,180	5,400	5,539	5,600
	純資産額	22,522	35,180	49,665	61,029	37,029	46,430	48,588	43,152	47,423	55,456	64,688	63,838	61,292	65,779	59,353
ETF	ファンド数	15	13	13	16	64	72	85	95	104	110	123	145	155	180	183
	純資産額	3,113	3,703	4,116	3,878	2,524	2,290	2,610	2,728	4,214	8,090	10,616	16,165	20,347	30,794	33,563
合計	ファンド数	2,308	2,408	2,533	2,789	3,135	3,468	3,724	4,017	4,209	4,756	5,242	5,684	5,939	6,032	6,006
	純資産額	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761	52,913	65,027	77,095	81,738	83,022	97,432	93,551
純資産増減額	6,095	13,393	14,828	11,126	-25,942	9,401	2,220	-5,702	6,152	12,113	12,067	4,642	1,284	14,409	-3,881	

(資料) 投資信託協会

私募契約型証券投信の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
株式 投信	ファンド数	1,410	1,718	2,060	2,363	2,475	2,512	2,568	2,597	2,667	2,789	3,135	3,580	4,150	4,657	5,267
	純資産額	14,646	24,723	32,186	35,406	24,967	28,976	29,912	27,938	31,297	39,618	45,155	59,370	69,951	81,305	85,875
公社債 投信	ファンド数	178	163	132	114	128	127	121	101	86	94	216	381	679	826	875
	純資産額	949	919	800	623	587	691	714	604	520	794	1,715	2,603	4,132	4,255	3,682
合計	ファンド数	1,588	1,881	2,192	2,477	2,603	2,639	2,689	2,698	2,753	2,883	3,351	3,961	4,829	5,483	6,142
	純資産額	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,542	31,818	40,413	46,870	61,973	74,084	85,560	89,557
純資産増減額	5,211	10,046	7,344	3,043	-10,474	4,111	958	-2,083	3,275	8,594	6,457	15,103	12,110	11,476	3,997	

(資料) 投資信託協会

5 デリバティブ市場動向

市場デリバティブ取引高等の推移

(単位:千単位)

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
取引高	196,191	191,703	218,655	208,424	228,058	360,575	308,009	361,459	337,537	322,408	388,348
建玉現在高	1,888	2,805	3,462	3,361	5,012	5,346	4,773	3,787	3,928	4,354	4,680

(注) 1. 2014年3月に東京証券取引所のデリバティブ市場を大阪取引所のデリバティブ市場に統合。
 2. 大阪取引所及び統合前の東京証券取引所のデリバティブ市場の合計である。
 3. 建玉現在高は年末現在。

(資料) 日本取引所グループ

有価証券店頭デリバティブ取引金額等の推移

(単位:10億円)

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
取引金額	97,214	147,591	88,021	98,697	79,420	69,467	44,041	136,503	122,946	239,526	212,210	357,566	400,196
期末残高	21,726	44,211	20,277	15,676	17,580	17,657	12,645	13,567	38,698	45,066	52,523	55,187	44,386

(注) 1. 想定元本ベース。
 2. 期末残高は年度末現在。

(資料) 日本証券業協会

6 投資家動向

機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
債券	8,658	4,549	11,253	11,581	5,044	-2,056	-2,371	-669	-3,684	-1,568
株式等	276	-329	-1,306	-1,920	-1,924	-1,787	-780	-917	-653	222
投資信託受益証券	1,003	44	-426	434	-1,429	-1,433	-54	1,771	1,410	681
対外証券投資	-1,005	4,915	-1,998	-447	-1,835	3,483	8,996	8,909	3,283	940

(注) 1. 年度中増減。
 2. 株式等には出資金を含む。
 3. 2019年6月27日公表データ。

(資料) 日本銀行

個人投資家(家計)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
債券	-1,214	-3,627	-3,525	-3,285	-2,420	-2,250	-1,674	126	-1,277	989
株式等	-1,669	1,412	-303	-1,822	-6,676	-6,803	-2,143	-3,279	-3,492	-2,756
投資信託受益証券	2,166	2,450	-2,821	1,361	3,658	5,705	1,043	-2,637	233	-1,758
対外証券投資	168	554	1,212	680	-187	462	-1,636	-1,093	670	697

(注) 1. 年度中増減。
 2. 株式等には出資金を含む。
 3. 2019年6月27日公表データ。

(資料) 日本銀行

投資家別株式保有額の推移

(単位: 10億円)

年度末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
個人	84,740	117,977	108,419	76,653	54,345	68,469	63,040	62,838	76,447	83,429	99,790	90,770	99,466	113,379	106,958
政府等	722	977	1,866	1,567	1,137	1,152	940	793	791	845	974	765	841	988	954
金融機関	67,402	94,097	87,678	59,843	42,541	52,628	48,575	49,007	57,843	65,309	90,484	83,587	94,060	106,614	98,199
年金信託	15,430	20,927	20,185	14,149	9,364	11,697	9,963	9,169	9,580	9,236	10,635	7,693	7,461	7,707	6,987
投資信託	15,219	25,537	26,865	19,739	13,378	15,956	13,606	13,881	17,034	21,292	27,530	28,882	36,631	48,003	52,165
保険会社	29,441	42,688	43,452	30,875	19,652	23,728	20,017	18,707	21,468	23,042	29,010	24,345	26,654	28,951	26,477
事業法人	88,077	126,167	121,043	87,649	60,030	72,542	66,031	66,641	81,938	94,752	122,598	117,394	128,638	145,775	134,677
外国人	92,765	155,978	161,400	112,222	62,373	88,295	83,037	81,030	105,849	137,377	182,337	154,457	174,730	201,944	181,244
証券会社	4,596	8,198	10,385	6,293	2,711	5,341	5,569	6,240	7,463	10,149	12,707	10,703	12,717	13,194	14,388
合計	398,396	592,550	581,297	408,992	265,535	339,812	310,783	308,310	378,415	445,434	576,067	518,598	581,204	666,559	622,052

(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。

(資料) 東京証券取引所

投資家別株式保有比率(金額ベース)の推移

(単位: %)

年度末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
個人	21.3	19.9	18.7	18.7	20.5	20.1	20.3	20.4	20.2	18.7	17.3	17.5	17.1	17.0	17.2
政府等	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
金融機関	16.9	15.9	15.1	14.6	16.0	15.5	15.6	15.9	15.3	14.7	15.7	16.1	16.2	16.0	15.8
年金信託	3.9	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.2	3.0	2.5	2.1	1.8	1.5	1.3	1.2	1.1
投資信託	3.8	4.3	4.6	4.8	5.0	4.7	4.4	4.5	4.5	4.8	4.8	5.6	6.3	7.2	8.4
保険会社	7.4	7.2	7.5	7.5	7.4	7.0	6.4	6.1	5.7	5.2	5.0	4.7	4.6	4.3	4.3
事業法人	22.1	21.3	20.8	21.4	22.6	21.3	21.2	21.6	21.7	21.3	21.3	22.6	22.1	21.9	21.7
外国人	23.3	26.3	27.8	27.4	23.5	26.0	26.7	26.3	28.0	30.8	31.7	29.8	30.1	30.3	29.1
証券会社	1.2	1.4	1.8	1.5	1.0	1.6	1.8	2.0	2.0	2.3	2.2	2.1	2.2	2.0	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。

(資料) 東京証券取引所

7 個人金融資産保有動向

個人金融資産残高の推移

(単位:10億円)

年度末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
現金・預金	817,886	831,331	850,665	866,035	884,203	902,850	917,882	939,113	959,138	977,197
債券	41,082	37,386	33,931	30,785	28,285	26,156	24,658	24,631	23,245	24,239
株式・出資金	106,365	106,148	109,119	133,151	148,355	170,478	168,076	177,460	201,784	182,616
投信受益証券	59,816	61,316	57,014	65,306	69,531	81,078	73,615	72,200	72,699	71,119
保険・年金準備金	470,792	473,621	477,435	493,815	496,749	515,719	518,032	518,952	521,872	524,676
その他	46,594	44,821	45,431	48,118	47,088	51,608	49,539	51,667	50,630	55,074
合計	1,542,537	1,554,625	1,573,597	1,637,212	1,674,214	1,747,891	1,751,805	1,784,026	1,829,370	1,834,923

(注) 1. 「債券」は信託受益権を含む。
2. 2019年6月27日公表データ。
(資料) 日本銀行

個人金融資産残高の構成比の推移

(単位:%)

年度末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
現金・預金	53.0	53.5	54.1	52.9	52.8	51.7	52.4	52.6	52.4	53.3
債券	2.7	2.4	2.2	1.9	1.7	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3
株式・出資金	6.9	6.8	6.9	8.1	8.9	9.8	9.6	9.9	11.0	10.0
投信受益証券	3.9	3.9	3.6	4.0	4.2	4.6	4.2	4.0	4.0	3.9
保険・年金準備金	30.5	30.5	30.3	30.2	29.7	29.5	29.6	29.1	28.5	28.6
その他	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8	3.0	2.8	2.9	2.8	3.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 「債券」は信託受益権を含む。
2. 2019年6月27日公表データ。
(資料) 日本銀行

NISA(少額投資非課税制度)の状況

年・月	2014.1	2014.6	2014.12	2015.6	2015.12	2016.6	2016.12	2017.6	2017.12	2018.6	2018.12	2019.3
口座数(単位:万口座)	492	727	825	921	987	1,029	1,061	1,090	1,099	1,128	1,150	1,155
買付額(単位:億円)	—	15,631	29,769	51,884	64,444	83,761	94,095	111,945	125,325	144,873	156,342	163,533
上場株式	—	4,949	9,705	16,282	21,654	29,921	34,018	41,483	47,237	56,467	62,124	65,856
投資信託	—	10,395	19,439	34,477	41,297	51,700	57,636	67,595	74,899	84,720	90,245	93,458
ETF	—	140	343	655	952	1,413	1,572	1,799	1,991	2,294	2,490	2,611
REIT	—	145	281	468	540	726	867	1,067	1,197	1,391	1,481	1,607

(注) 1. 2014年1月は制度導入時、その他は各月末現在の数値。
2. 買付額は制度開始からの累積額。
(資料) 金融庁

つみたてNISA(少額投資非課税制度)の状況

年・月	2018.3	2018.6	2018.9	2018.12	2019.3
口座数(単位:万口座)	50	68	87	103	127
買付額(単位:億円)	110	305	575	931	1,332
投資信託	110	305	575	930	1,331
インデックス投信	72	197	385	639	935
アクティブ投信等	22	61	112	175	239
ETF	0	0	0	0	0

(注) 1. 各月末現在の数値。
 2. 買付額は制度開始からの累積額。
 3. 「0」は表示単位に満たないもの。
 4. 買付額については、一部の調査対象金融機関で商品別の計数を取得できなかったため、総額と内訳が一致しない。
 (資料) 金融庁

DC(確定拠出年金)の資産残高の推移

(単位:10億円)

年度末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
企業型	1,172	2,207	2,962	3,434	3,696	4,497	5,014	6,000	6,796	7,720	9,074	9,566	10,525	11,721
個人型	50	116	191	261	314	431	525	609	743	910	1,102	1,215	1,381	1,622

(注) 1. 数値は記録関連運営管理機関(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパン日本興亜DC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。
 2. 2003年度末の企業型DCの数値については、損保ジャパン日本興亜DC証券の数値を含まない。
 (資料) 運営管理機関連絡協議会

DC(確定拠出年金)の運用資産の構成比の推移

(企業型)

(%)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
預貯金	37.7	35.0	35.6	35.6	34.7
保険(生・損保)	19.5	18.6	18.8	18.0	16.8
国内株式ファンド	12.5	13.6	12.5	12.9	14.2
国内債券ファンド	5.0	5.0	5.7	5.7	5.5
外国株式ファンド	7.0	7.8	6.9	7.6	8.1
外国債券ファンド	4.3	4.4	4.3	3.9	3.9
バランス型ファンド	12.5	13.6	13.8	14.7	15.8
その他	1.4	1.9	2.5	1.5	1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 数値は記録関連運営管理機関(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパン日本興亜DC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。
 (資料) 運営管理機関連絡協議会

(個人型)

(%)

年度	2014	2015	2016	2017
預貯金	38.8	38.9	38.5	37.3
保険(生・損保)	25.9	26.8	26.0	22.8
国内株式ファンド	11.4	10.9	10.9	12.8
国内債券ファンド	2.7	3.1	3.3	3.2
外国株式ファンド	6.5	6.0	6.8	8.2
外国債券ファンド	3.1	3.1	3.0	3.1
バランス型ファンド	9.2	8.9	9.4	10.7
その他	2.3	2.4	2.0	1.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 数値は記録関連運営管理機関(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパン日本興亜DC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。
 (資料) 運営管理機関連絡協議会

業界の概況

1 協会員数等の推移

会員（証券会社）数の推移

		(単位:社)														
年度末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
会員数	267	289	308	317	321	305	293	285	261	255	254	256	261	264	264	
5千万円以上 2億円未満	50	55	51	51	51	50	44	43	41	40	39	39	44	43	42	
2億円以上 3億円未満	11	14	20	19	21	19	14	13	15	15	18	18	17	14	12	
3億円以上 10億円未満	76	88	99	102	103	96	96	92	80	75	75	73	72	79	81	
10億円以上 30億円未満	38	36	37	45	46	45	45	41	37	38	35	39	39	38	41	
30億円以上 50億円未満	15	15	19	21	23	23	26	26	25	23	24	27	29	33	32	
50億円以上 100億円未満	14	14	15	17	17	19	19	19	19	18	17	16	18	17	17	
100億円以上	25	27	35	33	33	28	26	29	28	30	31	31	31	30	29	
外国証券会社	38	40	32	29	27	25	23	22	16	16	15	13	11	10	10	
加入	7	30	33	22	25	10	12	9	5	5	5	10	11	7	9	
脱退等	6	8	14	13	21	26	24	17	29	11	6	8	6	4	9	
増減	1	22	19	9	4	-16	-12	-8	-24	-6	-1	2	5	3	0	

(注) 1. 会員数の内訳の金額は、国内証券会社の資本金区分である。
 2. 2004年4月から、最低資本金規制が1億円から5千万円に引下げられた。
 3. 「脱退等」には、合併等による会員数の減少を含む。
 4. 3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。
 (資料) 日本証券業協会

特定業務会員数の推移

		(単位:社)				
年度末	2015	2016	2017	2018		
特定業務会員数	3	4	6	8		

(注) 1. 特定業務会員は、①有価証券関連でなく金融先物にも当たらない店頭デリバティブ取引、②株式型クラウドファンディング又は③店頭デリバティブ取引の電子取引基盤の運営に係る業務のみを行う会社。
 2. 2015年5月より新設。
 (資料) 日本証券業協会

特別会員（登録金融機関）数の推移

(単位:機関)

年度末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
都市銀行	7	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5
信託銀行	14	14	14	16	15	14	14	14	12	12	12	13	13	12	12
政府系・系統金融機関	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
地方銀行	64	64	64	64	64	64	63	64	64	64	64	64	64	64	64
第二地銀	48	47	46	45	44	42	42	42	41	41	41	41	41	41	40
信用金庫等	35	37	37	38	39	40	40	40	40	40	40	40	40	40	38
生命保険会社	17	16	16	12	12	12	12	12	12	10	10	10	10	11	10
損害保険会社	13	13	13	10	8	8	5	5	5	5	4	4	4	4	4
短資会社	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
外国銀行	5	9	8	12	15	15	15	14	14	14	14	14	12	13	13
証券金融会社	1	1	1	1	2	3	3	3	3	2	2	2	2	1	1
信用組合	0	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
その他銀行	6	5	5	9	10	10	10	10	11	10	10	10	10	9	9
合計	215	219	217	220	223	223	219	219	217	212	211	212	210	209	205

(注)「信用金庫等」は信用金庫と信用金庫連合会である。
(資料)日本証券業協会

会員及び特定業務会員の従業員数の推移

(単位:人)

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
会員	86,406	87,913	92,661	99,139	99,200	93,308	92,056	88,807	83,056	82,976	85,358	88,108	89,942	90,931	90,815
特定業務会員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103	73	81	92
合計	86,406	87,913	92,661	99,139	99,200	93,308	92,056	88,807	83,056	82,976	85,358	88,211	90,015	91,012	90,907

(資料)日本証券業協会

会員の国内店舗数の推移

(単位:店舗)

年度末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
本店	267	289	308	317	321	305	293	285	261	255	254	256	261	264	264
支店	1,529	1,514	1,534	1,561	1,575	1,550	1,563	1,544	1,491	1,454	—	—	—	—	—
営業所	281	324	372	418	419	387	363	362	387	379	1,864	1,889	1,886	1,890	1,869
合計	2,077	2,127	2,214	2,296	2,315	2,242	2,219	2,191	2,139	2,088	2,118	2,145	2,147	2,154	2,133

(注)2014年度末より、「支店」区分を「営業所」区分に含めている。
(資料)日本証券業協会

登録外務員数の推移

(単位:人)

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
会員	69,298	71,965	76,054	81,260	81,198	77,265	75,913	73,410	69,684	70,720	72,342	74,546	75,390	76,696	76,480
特別会員	356,353	345,374	357,542	349,261	354,559	360,071	362,095	360,289	354,990	350,703	350,533	352,020	353,904	355,968	350,104
特定業務会員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68	79	92	101
会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者	—	1,144	1,870	2,134	2,056	1,944	2,120	2,422	2,632	2,846	3,012	3,021	3,104	3,123	3,455
特別会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者	—	11	13	98,433	99,092	100,658	94,024	96,729	97,226	96,249	94,808	93,859	93,617	93,211	92,134
合計	425,651	418,494	435,479	531,088	536,905	539,938	534,152	532,850	524,532	520,518	520,695	523,514	526,094	529,090	522,274

(注) 1. 特定業務会員は2015年より、金融商品仲介業者については2005年より、それぞれ集計開始。

2. 個人金融商品仲介業者を除く。

(資料) 日本証券業協会

外務員資格試験の受験者数の推移

(単位:人)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
一種試験	25,452	91,739	74,148	61,716	60,635	61,108	57,099	53,680	83,918	67,586	59,088	58,379	62,174	62,381	53,760
二種試験	61,705	133,648	102,635	85,559	87,647	75,797	60,999	47,644	33,176	27,740	27,312	26,018	25,447	21,683	15,586
特別会員一種試験	11,754	14,266	21,715	15,995	15,233	15,575	13,152	12,636	15,352	12,672	10,128	8,731	9,187	10,540	9,212
特別会員二種試験	23,666	44,090	75,680	70,160	67,978	108,691	56,103	30,380	20,895	16,737	15,038	16,774	17,461	17,554	14,812
合計	122,577	283,743	274,178	232,430	231,493	261,171	187,353	144,340	153,341	124,735	111,566	109,902	114,269	112,158	93,370

(注) 1. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。

2. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。

3. 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会の役員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

外務員資格試験の合格率の推移

(単位:%)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
一種試験	75.4	66.8	54.2	52.1	49.9	47.0	42.6	42.3	39.1	40.1	44.0	45.6	45.2	45.6	46.7
二種試験	72.8	66.5	57.9	58.4	54.9	55.5	53.7	60.1	54.9	54.1	53.4	53.8	51.8	51.6	52.4
特別会員一種試験	48.9	55.4	49.7	42.8	39.0	38.5	34.8	32.6	30.3	30.1	30.0	31.3	27.5	29.1	30.2
特別会員二種試験	55.7	55.8	49.9	47.6	42.6	39.9	38.9	41.4	39.5	40.5	43.6	44.7	43.0	42.9	43.5

(注) 1. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。

2. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。

3. 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会の役員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

2 決算の概要

会員の営業収益の推移

(単位: 10億円)

期	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
受入手数料	2,221	3,195	2,956	2,830	1,797	2,128	1,898	1,634	1,793	2,461	2,293	2,295	2,134	2,261	2,007
トレーディング損益	723	1,078	856	579	435	804	540	636	896	1,097	1,237	1,088	1,113	1,004	744
金融収益	434	622	847	1,150	860	417	428	406	439	480	578	605	651	808	907
その他	9	15	24	23	62	31	53	33	41	49	46	49	57	59	67
営業収益	3,388	4,911	4,686	4,582	3,156	3,381	2,920	2,710	3,171	4,088	4,156	4,038	3,956	4,133	3,726

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2019年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の営業収益が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の受入手数料の推移

(単位: 10億円)

期	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
委託手数料	948	1,399	1,042	898	599	552	493	390	473	870	687	689	558	645	513
引受け・売出手数料	216	246	215	120	91	234	145	75	115	170	162	176	166	138	184
募集・売出しの取扱手数料	228	352	416	375	221	436	444	415	469	513	465	345	298	332	231
その他の受入手数料	828	1,196	1,282	1,435	884	905	815	752	734	906	978	1,084	1,110	1,145	1,078
受入手数料	2,221	3,195	2,956	2,830	1,797	2,128	1,898	1,634	1,793	2,461	2,293	2,297	2,134	2,261	2,007

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2019年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の受入手数料が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の営業費用の推移

(単位: 10億円)

期	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
販売費・一般管理費	2,319	2,793	3,043	3,123	2,761	2,773	2,618	2,286	2,317	2,628	2,813	2,799	2,823	2,908	2,751
取引関係費	422	536	586	581	523	502	497	400	434	586	717	742	730	757	684
人件費	1,105	1,345	1,431	1,390	1,122	1,202	1,104	996	1,008	1,098	1,116	1,033	1,059	1,081	1,024
不動産関係費	262	265	299	325	319	307	284	256	242	245	235	230	236	230	235
事務費	295	314	365	419	424	413	424	385	379	429	451	477	472	497	472
その他	233	331	359	407	371	347	306	248	252	268	291	318	325	340	333
金融費用	335	436	646	879	705	268	268	240	273	288	349	380	416	492	590
営業費用	2,654	3,230	3,689	4,002	3,467	3,041	2,886	2,526	2,590	2,916	3,162	3,180	3,239	3,400	3,341

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2019年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の営業費用が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の経常損益・当期純損益の推移

(単位:10億円)

期	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
経常損益	758	1699	1015	657	-243	333	87	217	605	1189	1019	897	743	763	427
当期純損益	483	1136	588	-145	-346	202	-270	-25	456	914	724	618	622	535	287

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
 2. 2019年3月期については速報値ベース。
 3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の経常損益・当期純損益が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の業態別当期純損益の推移

(単位:10億円)

期	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
大手	214	463	332	-267	-110	92	-69	-1	267	432	362	275	385	237	114
外証	91	344	71	-8	-76	22	5	-3	12	11	7	14	6	11	4
その他国内	177	328	183	130	-159	87	-206	-20	177	470	354	328	230	286	168

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
 2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 3. 2019年3月期については速報値ベース。
 4. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の当期純損益が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の業態別株主資本利益率の推移

(単位:%)

期	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
大手	9.3	18.2	10.9	-9.7	-4.4	3.5	-2.5	-0.1	10.3	14	10.2	7.7	10.8	6.4	3.2
外証	10.8	38.2	7.6	-1.2	-16.6	5.5	1.5	-1.2	5.8	6.4	4.6	10.5	6.9	16.5	6.4
その他国内	7.4	11	5.2	3.2	-4.1	2.5	-6.7	-0.7	6	14.5	10.5	9.3	6.2	7.6	4.4
全会員	8.7	17.7	7.9	-1.9	-5	3.1	-4.3	-0.5	7.9	14.1	10.3	8.5	8.4	7.1	3.9

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
 2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。
 3. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 4. 2019年3月期については速報値ベース。
 5. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員を含めて株主資本利益率を計算している。

(資料) 日本証券業協会

国際比較

実質GDP成長率の推移(前年比)

(単位:%)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
日本	2.205	1.663	1.42	1.654	-1.094	-5.416	4.192	-0.115	1.495	2	0.375	1.223	0.609	1.929	0.811
アメリカ	3.799	3.513	2.855	1.876	-0.137	-2.537	2.564	1.551	2.249	1.842	2.452	2.881	1.567	2.217	2.857
ユーロエリア	2.304	1.679	3.232	3.07	0.464	-4.502	2.076	1.635	-0.854	-0.242	1.402	2.095	1.952	2.376	1.825

(資料) 国際通貨基金

株価指数

年末	日本 日経225	アメリカ ダウ	イギリス FTSE100	フランス CAC40	ドイツ DAX	シンガポール STI	香港 ハンセン	中国 CSI300
2004	11488.76	10783.01	4814.30	3821.16	4256.08	1999.90	14230.14	1000.00
2005	16111.43	10717.50	5618.80	4715.23	5408.26	2280.77	14876.43	923.45
2006	17225.83	12463.15	6220.80	5541.76	6596.92	2918.63	19964.72	2041.05
2007	15307.78	13264.82	6456.90	5614.08	8067.32	3465.62	27812.65	5338.27
2008	8859.56	8776.39	4434.17	3217.97	4810.20	1761.56	14387.48	1817.72
2009	10546.44	10428.05	5412.88	3936.33	5957.43	2897.62	21872.50	3575.68
2010	10228.92	11577.51	5899.94	3804.78	6914.19	3190.04	23035.45	3128.26
2011	8455.35	12217.56	5572.28	3159.81	5898.35	2646.35	18434.39	2345.74
2012	10395.18	13104.14	5897.81	3641.07	7612.39	3167.08	22656.92	2522.95
2013	16291.31	16576.66	6749.09	4295.95	9552.16	3167.43	23306.39	2330.03
2014	17450.77	17823.07	6566.09	4272.75	9805.55	3365.15	23605.04	3533.71
2015	19033.71	17425.03	6242.32	4637.06	10743.01	2882.73	21914.40	3731.00
2016	19114.37	19762.60	7142.83	4862.31	11481.06	2880.76	22000.56	3310.08
2017	22764.94	24719.22	7687.77	5312.56	12917.64	3402.92	29919.15	4030.86
2018	20014.77	23327.46	6728.13	4730.69	10558.96	3068.76	25845.70	3010.65

(資料) ブルームバーグ

株式市場時価総額の推移

(単位: 10億ドル)

年末	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	シンガポール	香港	中国	ブラジル	オーストラリア
2005	4,572	17,000	3,058	2,706	1,202	257	1,054	401	474	804
2006	4,614	19,568	3,781	3,708	1,637	384	1,714	1,145	710	1,095
2007	4,330	20,180	3,846	4,222	2,105	539	2,654	4,478	1,369	1,298
2008	3,115	11,590	1,868	2,101	1,110	264	1,328	1,778	591	683
2009	3,395	15,077	3,453	2,869	1,292	481	2,305	3,573	1,337	1,261
2010	3,827	17,283	3,613	2,930	1,429	647	2,711	4,027	1,545	1,454
2011	3,325	15,640	3,266	2,446	1,184	598	2,258	3,412	1,228	1,198
2012	3,478	18,668	3,396	2,832	1,486	765	2,831	3,697	1,227	1,386
2013	4,543	24,034	4,428	3,583	1,936	744	3,100	3,949	1,020	1,365
2014	4,377	26,330	4,012	3,319	1,738	752	3,233	6,004	843	1,288
2015	4,894	25,067	3,878	3,305	1,715	639	3,184	8,188	490	1,187
2016	5,061	27,352	3,467	3,463	1,718	649	3,193	7,320	774	1,316
2017	6,222	32,120	4,455	4,392	2,262	787	4,350	8,711	954	1,508
2018	5,296	30,436	3,637	3,730	1,755	687	3,819	6,324	916	1,262

(資料) 国際取引所連合

株式市場取引金額の推移

(単位: 10億ドル)

年	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	シンガポール	香港	中国	ブラジル	オーストラリア
2005	4,566	27,053	1,905	2,188	1,392	116	420	387	166	672
2006	5,634	32,486	2,807	2,982	2,018	180	757	1,140	275	860
2007	6,273	42,879	4,319	4,513	3,362	381	2,020	6,074	607	1,378
2008	5,473	52,585	3,844	3,835	3,210	261	1,562	3,825	750	1,068
2009	3,874	37,409	2,717	1,934	1,516	247	1,416	7,827	644	798
2010	3,968	38,939	2,741	2,018	1,628	289	1,496	8,068	868	1,062
2011	4,160	43,906	2,836	2,134	1,758	285	1,444	6,496	930	1,196
2012	3,605	34,201	2,194	1,576	1,275	256	1,106	4,967	875	935
2013	6,516	35,001	2,233	1,661	1,334	280	1,323	7,589	810	881
2014	5,443	41,268	2,770	1,952	1,469	209	1,520	12,026	728	807
2015	5,540	44,209	2,651	2,076	1,555	203	2,125	40,954	498	799
2016	5,618	42,071	2,282	1,765	1,305	196	1,350	19,098	535	822
2017	5,812	38,173	2,329	1,942	1,481	213	1,957	16,675	663	830
2018	6,296	52,166	2,547	2,203	1,818	222	2,340	13,678	816	859

(資料) 国際取引所連合

長期金利(10年国債利回り)の推移

(単位:%)

年末	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	シンガポール	香港	中国
2004	1.441	4.2182	4.537	3.677	3.683	2.5842	3.547	—
2005	1.480	4.3911	4.100	3.304	3.309	3.2110	4.192	—
2006	1.685	4.7022	4.741	3.981	3.948	3.0467	3.745	3.058
2007	1.510	4.0232	4.508	4.422	4.307	2.6756	3.470	4.460
2008	1.174	2.2123	3.020	3.414	2.951	2.0487	1.197	2.760
2009	1.295	3.8368	4.015	3.593	3.387	2.6568	2.599	3.640
2010	1.128	3.2935	3.396	3.362	2.963	2.7126	2.868	3.910
2011	0.988	1.8762	1.977	3.148	1.829	1.6271	1.510	3.440
2012	0.791	1.7574	1.828	1.997	1.316	1.2965	0.625	3.590
2013	0.741	3.0282	3.022	2.558	1.929	2.5581	2.334	4.620
2014	0.329	2.1712	1.756	0.826	0.541	2.2803	1.896	3.650
2015	0.265	2.2694	1.960	0.988	0.629	2.5976	1.579	2.860
2016	0.046	2.4443	1.239	0.686	0.208	2.4743	1.974	3.060
2017	0.048	2.4054	1.190	0.785	0.427	2.0045	1.834	3.902
2018	0.003	2.6842	1.277	0.710	0.242	2.0409	2.007	3.310

(資料) ブルームバーグ

外国為替相場の推移

(単位:外国通貨単位当たり円)

年末	アメリカ ドル	イギリス ポンド	ユーロ	シンガポール ドル	香港 ドル	中国 人民元	ブラジル レアル	オーストラリア ドル
2004	102.63	196.84	139.10	62.89	13.20	12.40	38.64	80.09
2005	117.75	202.88	139.48	70.79	15.18	14.58	50.35	86.28
2006	119.06	233.19	157.12	77.52	15.30	15.25	55.74	93.90
2007	111.75	221.76	163.04	77.56	14.32	15.27	62.81	97.77
2008	90.64	132.54	126.71	63.47	11.70	13.29	39.16	63.67
2009	93.03	150.41	133.20	66.21	11.99	13.62	53.31	83.48
2010	81.12	126.66	108.47	63.21	10.43	12.27	48.88	83.02
2011	76.91	119.53	99.66	59.35	9.90	12.21	41.19	78.43
2012	86.75	140.94	114.46	71.02	11.19	13.92	42.28	90.14
2013	105.31	174.36	144.73	83.36	13.58	17.39	44.58	93.87
2014	119.78	186.57	144.85	90.33	15.43	19.28	45.05	97.81
2015	120.22	177.17	130.64	84.77	15.51	18.51	30.36	87.59
2016	116.96	144.50	122.97	80.85	15.08	16.81	35.93	84.21
2017	112.69	152.23	135.28	84.30	14.39	17.29	34.01	88.03
2018	109.69	139.86	125.83	80.47	14.00	15.98	28.24	77.30

(注) ニューヨーク時間17時時点のレート。
(資料) ブルームバーグ

個人金融資産残高の構成比の推移

アメリカ

(単位:%)

年末	2015	2016	2017	2018
現金・預金	13.1	13.1	12.5	13.4
債券	6.3	5.9	5.4	6.6
株式・出資金	32.3	33.5	35.0	33.5
投信受益証券	11.5	11.3	12.1	11.5
保険・年金準備金	33.7	33.1	32.2	32.3
その他	3.1	3.0	2.8	2.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 米連邦準備理事会

ユーロエリア

(単位:%)

	2015	2016	2017	2018
現金・預金	33.7	33.2	33.1	34.6
債券	4.5	3.1	2.6	2.4
株式・出資金	18.4	19.0	19.5	18.2
投信受益証券	8.2	8.6	9.2	8.7
保険・年金準備金	30.1	31.5	31.1	31.5
その他	5.1	4.5	4.5	4.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 欧州中央銀行

▶日本については39ページ参照

人口構成比の変化

(単位:%)

	1965			2015			2065(推計)		
	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
日本	25.8	67.9	6.3	12.9	60.8	26.3	12.8	50.7	36.5
アメリカ	30.1	60.4	9.5	18.9	66.3	14.8	17.3	58.8	23.9
イギリス	23.3	64.5	12.2	17.8	64.5	17.7	16.2	57.6	26.2
フランス	25.5	62.5	12.1	18.5	62.4	18.7	16.3	57.0	26.6
ドイツ	22.9	64.6	12.5	12.9	65.9	19.7	13.3	53.6	33.2
シンガポール	43.7	53.7	2.6	15.5	72.8	20.7	10.8	51.9	37.4
中国	41.3	55.3	3.4	17.2	73.2	9.6	13.0	54.1	32.9

(注) 各年の7月1日時点。
(資料) 国際連合

FACT BOOK 2019

2019年8月22日発行

【編集・発行】 日本証券業協会 調査部

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-11-2

TEL 03-6665-6763

<http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/factbook/index.html>

本書の無断転用・転載を禁じます

Copyright©2019日本証券業協会



<http://www.jsda.or.jp>

